

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第84期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社パーカーコーポレーション

【英訳名】 PARKER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 宏一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644) 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644) 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社パーカーコーポレーション大阪支店  
(大阪市北区豊崎二丁目7番5号)

株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目20番1号)

株式会社パーカーコーポレーション九州支店  
(北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                            | 第80期         | 第81期         | 第82期         | 第83期        | 第84期          |
|-------------------------------|--------------|--------------|--------------|-------------|---------------|
| 決算年月                          | 平成19年 3月     | 平成20年 3月     | 平成21年 3月     | 平成22年 3月    | 平成23年 3月      |
| 売上高 (千円)                      | 30,242,541   | 29,596,870   | 25,996,331   | 23,162,768  | 26,020,628    |
| 経常利益 (千円)                     | 2,582,461    | 1,626,421    | 452,856      | 580,894     | 1,014,825     |
| 当期純利益 (千円)                    | 1,496,023    | 855,095      | 145,406      | 59,000      | 352,828       |
| 包括利益 (千円)                     |              |              |              |             | 92,334        |
| 純資産額 (千円)                     | 14,421,958   | 14,872,394   | 13,178,080   | 13,806,042  | 13,725,138    |
| 総資産額 (千円)                     | 27,564,042   | 27,679,888   | 24,346,081   | 25,627,909  | 26,657,929    |
| 1株当たり純資産額 (円)                 | 503.58       | 510.56       | 458.28       | 478.19      | 480.21        |
| 1株当たり<br>当期純利益金額 (円)          | 55.95        | 32.11        | 5.52         | 2.24        | 13.50         |
| 潜在株式調整後1株<br>当たり当期純利益金額 (円)   |              |              |              |             |               |
| 自己資本比率 (%)                    | 48.8         | 48.6         | 49.6         | 49.1        | 46.7          |
| 自己資本利益率 (%)                   | 11.8         | 6.4          | 1.1          | 0.5         | 2.8           |
| 株価収益率 (倍)                     | 8.8          | 6.9          | 32.1         | 69.6        | 14.4          |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 2,572,823    | 1,047,464    | 1,814,530    | 1,171,379   | 1,054,452     |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 1,045,211    | 1,841,913    | 537,376      | 660,066     | 778,513       |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 140,561      | 462,964      | 50,906       | 625,912     | 937,488       |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高 (千円)       | 3,602,866    | 3,321,093    | 4,153,857    | 4,147,817   | 5,238,221     |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時<br>雇用者数) (名) | 811<br>(147) | 861<br>(112) | 891<br>(102) | 958<br>(91) | 1,085<br>(95) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成18年7月24日の開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。なお、第80期の1株当たり当期純利益金額は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                       | 第80期                      | 第81期                      | 第82期                      | 第83期                  | 第84期                      |
|--|---------------------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------|---------------------------|
| 決算年月                                     | 平成19年3月                   | 平成20年3月                   | 平成21年3月                   | 平成22年3月               | 平成23年3月                   |
| 売上高 (千円)                                 | 23,895,562                | 22,192,089                | 19,643,613                | 17,298,790            | 18,122,722                |
| 経常利益 (千円)                                | 1,429,042                 | 823,728                   | 286,765                   | 297,355               | 549,280                   |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( ) (千円)                 | 803,052                   | 482,306                   | 3,251                     | 48,797                | 238,453                   |
| 資本金<br>(発行済株式総数) (千円)<br>(株)             | 2,201,205<br>(26,801,452) | 2,201,205<br>(26,801,452) | 2,201,205<br>(26,801,452) | 2,201,205(26,801,452) | 2,201,205<br>(26,801,452) |
| 純資産額 (千円)                                | 10,376,508                | 10,082,400                | 9,506,623                 | 9,698,615             | 9,689,721                 |
| 総資産額 (千円)                                | 21,706,280                | 21,131,321                | 18,970,677                | 19,406,693            | 19,800,236                |
| 1株当たり純資産額 (円)                            | 388.13                    | 382.92                    | 361.09                    | 368.43                | 373.84                    |
| 1株当たり配当額 (円)                             | 11.00                     | 8.00                      | 6.00                      | 3.00                  | 4.0                       |
| (内1株当たり<br>中間配当額) (円)                    | (7.00)                    | (4.00)                    | (4.00)                    | (1.50)                | (1.5)                     |
| 1株当たり<br>当期純利益金額又は<br>当期純損失金額<br>( ) (円) | 30.03                     | 18.11                     | 0.12                      | 1.85                  | 9.12                      |
| 潜在株式調整後1株<br>当たり当期純利益金<br>額 (円)          |                           |                           |                           |                       |                           |
| 自己資本比率 (%)                               | 47.8                      | 47.7                      | 50.1                      | 50.0                  | 48.9                      |
| 自己資本利益率 (%)                              | 8.0                       | 4.7                       | 0.0                       | 0.5                   | 2.5                       |
| 株価収益率 (倍)                                | 16.4                      | 12.3                      | 1,433.5                   | 84.2                  | 21.27                     |
| 配当性向 (%)                                 | 25.0                      | 44.2                      | 4,859.2                   | 161.8                 | 43.9                      |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時<br>雇用者数) (名)            | 260<br>(32)               | 258<br>(17)               | 252<br>(24)               | 241<br>(23)           | 232<br>(20)               |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第82期まで及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 平成18年7月24日の開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。なお、第80期の1株当たり当期純利益金額及び配当性向は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

## 2 【沿革】

| 年月       | 摘要   |
|----------|--|
| 昭和26年8月  | 日本パーカライジング株式会社の営業部門から分離独立し、パーカー商事株式会社を資本金1,000千円で設立、同社の総代理店となり、その製品の販売を開始。                           |
| 昭和27年6月  | ブラベンダー社(西独)と代理店契約を締結し、試験機器等の輸入販売を開始。   |
| 昭和28年5月  | マグナスケミカル社(米国)(同社はエコノミックスラボラトリー社と合併し、現在はエコラブ・インコーポレーテッドに社名変更)と代理店契約を締結し、マグナス薬品の輸入販売を開始。               |
| 昭和28年5月  | 販売拠点の充実強化として大阪営業所を開設。  |
| 昭和28年10月 | 日本ゴム株式会社(社名変更し現在は株式会社アサヒコーポレーション)と代理店契約を締結し、工業用接着剤の販売を開始。  |
| 昭和30年1月  | ミアグ社(西独)(同社はビューラー社と合併し現在はビューラーミアグ社)と代理店契約を締結し、食品機械等の輸入販売を開始。   |
| 昭和31年12月 | パーカー工業株式会社(100%出資)を設立し、製靴機械関連部品の製造を開始。(現連結子会社)   |
| 昭和33年11月 | 油研工業株式会社と代理店契約を締結し、油圧機器の販売を開始。   |
| 昭和35年4月  | 名古屋営業所を開設。   |
| 昭和36年5月  | 当社営業部門のうち日本パーカライジング株式会社の取扱商品販売を同社へ移管。  |
| 昭和36年6月  | 九州営業所を開設。  |
| 昭和38年3月  | コリーン社(米国)との技術提携により、コリーン薬品を委託生産並びに販売。   |
| 昭和42年10月 | コリーン薬品使用による請負加工(昭和60年7月より委託加工となる)を開始。  |
| 昭和43年10月 | カール・ライスター社(スイス)と代理店契約を締結し、熱風溶接機等の輸入販売を開始。  |
| 昭和44年5月  | 新日本マグナス株式会社(日本パーカライジング株式会社100%出資)を吸収合併。  |
| 昭和45年7月  | 大阪営業所を大阪支店に改組。   |
| 昭和49年7月  | 大日本塗料株式会社と代理店契約を締結し、鋼管用粘着剤の販売を開始。  |
| 昭和50年12月 | ビューラー社(スイス)と代理店契約を締結し、汎用機械等の輸入販売を開始。   |
| 昭和58年3月  | 東海化学工業株式会社(現株式会社ハイセイコーポレーション)を買収(100%出資)。  |
| 昭和58年4月  | パーカー油販株式会社(40%出資)を設立し、ガソリン・ガス等の販売を開始。  |
| 昭和58年11月 | セルティルニー社(英国)(同社はジ・エフ・ジコーポレーションに買収され、現在はジ・エフ・ジコーポレーション)と技術契約による防錆油等の特殊静電塗布装置の販売を開始。                   |
| 昭和60年5月  | スタンハーティ社(仏国)と技術契約による亜鉛鋼板スパンゲル極少化装置の販売を開始。  |
| 昭和61年6月  | PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORPORATION米国現地法人設立。(現連結子会社)  |
| 昭和63年8月  | 商号の変更(パーカー商事株式会社から株式会社パーカーコーポレーションへ)、名古屋営業所を名古屋支店に改組。  |
| 平成元年10月  | 社団法人日本証券業協会(現日本証券業協会)店頭市場に登録。  |
| 平成2年6月   | 株式会社ハイセイコーポレーションは第三者割当増資により45%出資会社となる。(現連結子会社)   |
| 平成2年10月  | PC INTERNATIONAL TRADING(EUROPE)B.V. オランダ現地法人設立。(現連結子会社)   |
| 平成4年1月   | パーカーケミテック株式会社株式取得。(現連結子会社)   |
| 平成6年4月   | PARKER INTERNATIONAL CORPORATION(THAILAND)LTD. タイ現地法人設立。(現連結子会社)                                     |
| 平成6年9月   | 現在地に本社事務所を移転。  |
| 平成8年7月   | 株式会社ピーシーアコウスティック(100%出資)を設立し、産業用素材の製造販売を開始。(現連結子会社)  |
| 平成8年8月   | HANKUK PARKER CO., LTD.(韓国)(50%出資)を設立し、当社との技術援助契約に基づきコリーンの薬品及びその装置の委託加工、製造販売を開始。(現連結子会社)             |
| 平成12年6月  | アサヒゴム株式会社株式を取得(40%出資)。   |
| 平成13年1月  | PARKER INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI)CO., LTD.(60%出資)を設立し、上海において機械等の販売を開始。(現連結子会社)                  |
| 平成13年6月  | 株式会社群南テクノ(50%出資)を設立し、産業用素材の製造販売を開始。  |
| 平成14年9月  | SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD.(90%出資)を設立し、上海において産業用素材製品を製造開始。(現連結子会社)                           |
| 平成16年3月  | 株式会社ピーエムジー株式を買収。   |
| 平成16年5月  | 川上貿易株式会社(現パーカー川上株式会社)株式取得。(現連結子会社)   |
| 平成16年10月 | PC INTERNATIONAL(CZECH)S.R.O. チェコに現地法人設立。(現連結子会社)  |
| 平成17年3月  | ZAO KAWAKAMI PARKER ロシアに現地法人設立。(現連結子会社)  |
| 平成17年3月  | 株式会社東京証券取引所 第二部に株式を上場。   |
| 平成17年4月  | 株式会社ピーエムジーを吸収合併。   |
| 平成17年10月 | GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD. 中国(広州)に現地法人設立。(現連結子会社)   |
| 平成18年2月  | PARKER INTERNATIONAL(TAIWAN)CORPORATION 台湾に現地法人設立。(現連結子会社)   |
| 平成18年10月 | 普通株式1株につき2株の株式分割を行う。   |
| 平成19年4月  | 株式会社ハイセイコーポレーションがパーカー油販株式会社を吸収合併。  |
| 平成19年7月  | 東京都江東区にテクニカルセンターを開設。   |
| 平成20年3月  | ニッキトライシステム株式会社株式を取得(50%出資)。  |
| 平成20年9月  | QINGDAO HUADIE PLASTIC PRODUCTS CO.,LTD.(現QINGDAO PARKER M&E PARTS CO.,LTD.)出資持分を取得(100%出資)。(現連結子会社) |
| 平成21年7月  | PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT.LTD. インドに現地法人設立。  |
| 平成21年12月 | 上海特信汽車部件有限公司 出資持分を取得。  |
| 平成22年11月 | SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD.上海(新浜工場)の化学薬品製造工場において化学薬品の製造開始。                                   |

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社18社及び関連会社4社で構成されております。

当グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 機械部門

当部門は食品業界、製靴業界及び自動車関連業界向け機械設備等、設計施工業務を総合的に行うものも含め販売しております。

#### 化成品部門

当部門は、主として自動車メーカーに対し、その製造ライン向けの防錆対策材料(シーリング材、アンダーコート)及び部品(車体軽量化に伴い、剛性を出すための補助材料や吸音材・制振材)を顧客との共同研究開発を含め、そのニーズに応じて設計から納品まで一貫した事業展開を行っております。

#### 化学品部門

当部門は、自動車・鉄鋼・電機・鉄道等の広範囲な製造分野を対象市場とする生産ライン向け洗浄剤・防錆剤・潤滑剤・塗装剥離剤や塗装ブース処理剤等の一般工業用ケミカル品や鉄鋼業界向け設備機械やステンレス主体の特殊鋼業界向けディスクレーシングや鋳物脱砂等の表面処理用ケミカルや関連装置(ソルトバス)等の設計施工や販売を行っております。

#### 産業用素材部門

当部門は、自動車に組込まれる防音材及び家電のエアコンに組込まれる防音材・制振材をその形状、要求性能等顧客のニーズに沿った軽量化、安全性の追求をベースに材質の選定や仕様設計を行い、試作・開発、商品化し販売しております。製造はグループの(株)ピーシーアコウスティックや関連会社のアサヒゴム(株)及び(株)群南テクノにて行い、また、顧客の海外進出に適応しタイ(バンコク)の製造拠点の他、中国(上海)拠点も整備し、更には東欧(チェコ)及び中国(広州、青島)にも生産拠点を展開し、製造供給体制のグローバル化を積極的に推進しております。

#### 化工品部門

当部門は、洗車を中心とするカーケアケミカル、鉄道車両や航空機等のメンテケミカル及び液晶市場を中心とする電子産業用ケミカル、更には工業用熱風機及び洗浄機の開発・製造・販売を行っております。

#### その他

当部門は、産業廃棄物処理事業やガソリンスタンドを営んでいる(株)ヘイセイコーポレーション、中国(上海)で貿易を営んでいるPARKER INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD.、米国にてコンドミニアムの不動産賃貸をしているPARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP.、ロシア貿易と介護機器の車イス等を主に欧州から輸入しているパーカー川上(株)、その他にロシアの拠点としてZAO KAWAKAMI PARKERがあります。

以上に述べたセグメントの系統図は次のとおりであります。

当社及び当社の関係会社は、当社グループである当社、子会社18社及び関連会社4社並びにその他の関係会社1社より構成され、当社グループは機械、化成品、化学品、産業用素材、化工品及びその他の6部門で事業を行っております。

| セグメント区分                | 主要製品     | 子会社名   | 関連会社名  |
|------------------------|----------|--|--|
| 株式会社パーカーコーポレーション<br>当社 | 機械部門     | <ul style="list-style-type: none"> <li>○パーカー工業㈱</li> <li>○㈱ヘイセイコーポレーション</li> <li>○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP.</li> <li>○パーカー川上㈱</li> </ul>  |  |
|                        | 化成品部門    | <ul style="list-style-type: none"> <li>○SHANGHAI PARKER M&amp;E PARTS CO., LTD.</li> <li>○PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD.</li> </ul>  | ※アサヒゴム㈱  |
|                        | 化学品部門    | <ul style="list-style-type: none"> <li>○パーカーケミテック㈱</li> <li>○HANKUK PARKER CO., LTD.</li> <li>○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP.</li> <li>○SHANGHAI PARKER M&amp;E PARTS CO., LTD.</li> </ul>   |  |
|                        | 産業用素材部門  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○㈱ピーシーアコウスティック</li> <li>○PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD.</li> <li>○SHANGHAI PARKER M &amp; E PARTS CO., LTD.</li> <li>○PC INTERNATIONAL (CZECH) S. R. O.</li> <li>○GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD.</li> <li>○QINGDAO PARKER M&amp;E PARTS CO., LTD.</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>※アサヒゴム㈱</li> <li>※㈱群南テクノ</li> </ul> |
|                        | 化工品部門    | <ul style="list-style-type: none"> <li>○パーカーケミテック㈱</li> <li>○PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION</li> <li>○SHANGHAI PARKER M&amp;E PARTS CO., LTD.</li> </ul>  | ※ニッキトライシステム㈱   |
|                        | その他      | <ul style="list-style-type: none"> <li>○㈱ヘイセイコーポレーション</li> <li>○パーカー川上㈱</li> <li>○PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE) B. V.</li> <li>○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP.</li> <li>○PARKER INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.</li> <li>○ZAO KAWAKAMI PARKER 上海特信汽車部件有限公司</li> </ul>                           | ※㈱雄元   |
|                        | その他の関係会社 | 日本パーカラijing㈱   | ○ 連結子会社      ※ 持分法適用会社   |

## 4 【関係会社の状況】

| 名称   | 住所                  | 資本金又は<br>出資金<br>(千円)    | 主要な事業<br>の内容         | 議決権の所有又は<br>被所有割合(注)2 |              | 関係内容   |
|--|---------------------|-------------------------|----------------------|-----------------------|--------------|--|
|  |                     |                         |                      | 所有割合<br>(%)           | 被所有<br>割合(%) |  |
| (連結子会社)  |                     |                         |                      |                       |              |  |
| パーカー工業(株)  | 埼玉県北葛飾<br>郡松伏町      | 72,000                  | 機械部門                 | 100.0                 |              | 当社は、同社の製造した<br>機械等を購入し販売し、<br>金融機関からの借入に対<br>し、債務保証している。<br>役員の兼任 3名                                   |
| パーカーケミテック(株)   | 東京都中央区              | 60,000                  | 化学品部門<br>化工品部門       | 100.0                 |              | 当社は、化学品の一部を<br>発注し、同社の製造した<br>化学薬品を購入し販売し<br>ている。<br>当社は、工業用設備を賃<br>貸し、運転資金の資金援<br>助をしている。<br>役員の兼任 3名 |
| (株)ピーシーアコウ<br>スティック  | 東京都中央区              | 20,000                  | 産業用素材<br>部門          | 100.0                 |              | 当社は、同社の製造した<br>産業用素材を購入し販売<br>し、工業用設備を賃貸し、<br>運転資金の援助をしてい<br>る。<br>役員の兼任 4名                            |
| (株)ハイセイ<br>コーポレーション  | 東京都中央区              | 60,000                  | 機械部門<br>その他          | 58.7                  |              | 役員の兼任 4名   |
| パーカー川上(株) 1  | 東京都中央区              | 50,000                  | 機械部門<br>その他          | 100.0                 |              | 当社は、同社の金融機関<br>からの借入に対し、債務<br>保証をしている。<br>役員の兼任 3名   |
| PARKWOOD<br>ENGINEERING<br>DEVELOPMENT<br>CORP. 2              | アメリカ<br>デトロイト       | 128,022<br>(US\$1,000千) | 機械部門<br>化学品部門<br>その他 | 50.0                  |              | 当社は、運転資金の資金<br>援助をしている。<br>役員の兼任 3名  |
| PC<br>INTERNATIONAL<br>TRADING<br>(EUROPE)B.V. 3               | オランダ<br>アムステルダ<br>ム | 30,240<br>(DGL400千)     | その他                  | 100.0                 |              | 役員の兼任 3名   |
| SHANGHAI PARKER M&E<br>PARTS CO.,LTD. 4                        | 中国<br>上海            | 121,958<br>(元9,059千)    | 化成品部門<br>産業用素材<br>部門 | 90.0                  |              | 当社は、防音材原料の輸<br>出入を行い、同社の金融<br>機関からの借入に対し、<br>債務保証をしている。<br>役員の兼任 3名                                    |
| PARKER<br>INTERNATIONAL<br>CORP.(THAILAND)<br>LTD. 5           | タイ<br>バンコク          | 97,056<br>(BAH28,800千)  | 産業用素材<br>部門          | 63.2<br>(54.8)        |              | 当社は、防音材原料を販<br>売している。<br>役員の兼任 3名  |
| PARKER<br>INTERNATIONAL<br>TRADING<br>(SHANGHAI) CO.,LTD.<br>6 | 中国<br>上海            | 27,637<br>(元2,069千)     | その他                  | 60.0                  |              | 当社商品の中国の輸出入<br>を行い、当社は運転資金<br>の資金援助をしている。<br>役員の兼任 3名  |
| PC INTERNATIONAL<br>(CZECH)S.R.O. 7                            | チェコ<br>ローニー         | 130,000<br>(CZK30,200千) | 産業用素材<br>部門          | 100.0                 |              | 当社は、防音材原料を販<br>売し、運転資金の資金援<br>助をしている。<br>役員の兼任 1名  |
| ZAO KAWAKAMI PARKER  | ロシア<br>モスクワ         | 52,913<br>(RUB16,000千)  | その他                  | 100.0<br>(80.0)       |              | 当社は、運転資金の資金<br>援助をしている。<br>役員の兼任 3名  |

| 名称   | 住所        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円)       | 主要な事業<br>の内容          | 議決権の所有又は<br>被所有割合(注)2 |              | 関係内容  |
|--|-----------|----------------------------|-----------------------|-----------------------|--------------|---|
|  |           |                            |                       | 所有割合<br>(%)           | 被所有<br>割合(%) |   |
| HANKUK<br>PARKER CO.,LTD. 8                                      | 韓国<br>ソウル | 173,434<br>(WON1,300,000千) | 化学品部門                 | 50.0                  |              | 当社は、工業用薬品の製造関連ノウハウを提供し、運転資金の資金援助をしている。<br>役員の兼任 2名              |
| P A R K E R<br>INTERNATIONAL<br>( T A I W A N )<br>CORPORATION 9 | 台湾<br>新竹  | 362,994<br>(NT\$100,000千)  | 化工品部門                 | 100.0                 |              | 当社は、化学薬品を販売し、運転資金の資金援助をしている。<br>役員の兼任 3名                        |
| GUANGZHOU PARKER<br>AUTO PARTS CO.,LTD.<br>10                    | 中国<br>広州  | 235,011<br>(元17,012千)      | 産業用素材<br>部門           | 55.0<br>(5.0)         |              | 役員の兼任 1名  |
| QINGDAO PARKER M&E<br>PARTS CO.,LTD.<br>11                       | 中国<br>青島  | 291,328<br>(元19,003千)      | 産業用素材<br>部門           | 100.0                 |              | 当社は、運転資金の資金援助をしている。<br>役員の兼任 1名                                 |
| (持分法適用関連会社)  |           |                            |                       |                       |              |   |
| アサヒゴム(株)   | 東京都中央区    | 500,000                    | 化成部品部門<br>産業用素材<br>部門 | 40.0                  |              | 当社は、同社の製造した<br>化成部品、産業用素材を購<br>入し販売している。                        |
| (株)群南テクノ   | 群馬県太田市    | 90,000                     | 産業用素材<br>部門           | 50.0                  |              | 当社は、同社の製造した<br>産業用素材を購入し販売<br>し、運転資金の資金援助<br>をしている。<br>役員の兼任 3名 |
| (株)雄元  | 東京都中央区    | 100,000                    | その他                   | 20.0                  |              | 当社は、同社より機械を<br>リースし、保険の代行業<br>務を委託している。                         |
| ニッキトライシステム<br>(株)  | 長野県松本市    | 100,000                    | 化工品部門                 | 50.0                  |              | 当社は、同社の加工した<br>機械を購入している。<br>役員の兼任 1名                           |
| (その他の関係会社)   |           |                            |                       |                       |              |   |
| 日本パーカ<br>ライジング(株) 12   | 東京都中央区    | 4,560,391                  | 金属表面<br>処理業           | 1.7                   | 23.6         | 当社は、同社の製造した<br>工業用薬品を購入し販売<br>している。<br>役員の兼任 1名                 |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、その他の関係会社を除き、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )は内数であり、間接所有であります。
- 3 12：有価証券報告書を提出しております。
- 4 特定子会社に該当する会社はありません。
- 5 売上高(連結会社間の売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えている連結子会社はありません。
- 6 HANKUK PARKER CO.,LTD.の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 7 1：川上貿易(株)は、平成22年4月1日付でパーカー川上(株)に商号変更しております。
- 8 11：QINGDAO HUADIE PLASTIC PRODUCTS CO.,LTD.は、平成23年1月1日付でQINGDAO PARKER M&E PARTS CO.,LTD.に商号変更しております。
- 9 2 以下PEDCOという。  
3 以下PCITという。  
4 以下M&Eという。  
5 以下PICTという。  
6 以下PITSという。  
7 以下PICZという。  
8 以下HANKUKという。  
9 以下PITWという。  
10 以下GPAPという。  
11 以下QPMEという。



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名)       |
|----------|---------------|
| 機械部門     | 34<br>(4)     |
| 化成品部門    | 167<br>(1)    |
| 化学品部門    | 97<br>(11)    |
| 産業用素材部門  | 652<br>(57)   |
| 化工品部門    | 59<br>(1)     |
| その他      | 33<br>(11)    |
| 全社(共通)   | 43<br>(10)    |
| 合計       | 1,085<br>(95) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いた年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
4 前連結会計年度末に比べ従業員数が127名増加しております。主な理由は、M&E及びQPMEにおける業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 232(20) | 38.08   | 11.29     | 5,848,211 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名)     |
|----------|-------------|
| 機械部門     | 16<br>( )   |
| 化成品部門    | 29<br>(1)   |
| 化学品部門    | 66<br>(4)   |
| 産業用素材部門  | 28<br>(4)   |
| 化工品部門    | 50<br>(1)   |
| その他      | ( )         |
| 全社(共通)   | 43<br>(10)  |
| 合計       | 232<br>(20) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いた年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

平成23年3月11日に発生し甚大な被害をもたらした東日本大震災により被災された皆様方には心よりお見舞い申しあげますと共に、一日も早い被災地の復興をお祈り申しあげます。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）における経済環境は、アジア諸国の経済成長による需要増加及び国内における景気対策の効果により緩やかな景気回復傾向が見られましたが、欧州の財政不安、円相場の高止まりや厳しい雇用情勢等により国内経済は「足踏み状態」に入りました。

また東日本大震災の発生とそれに伴う原発被災により日本経済は深刻な影響を受け景気減速が懸念される環境におかれています。

このような状況の下、当社グループにおきましては震災による被害は在庫と設備の部分的損傷に留まり人的被害も免れることが出来ましたが、震災以降では大手ユーザーの生産中止の影響を受け製品受注は大幅に減少し先行き不透明感が深まりつつある中、以前にも増して好調なアジア経済圏及び国内における営業体制の一層の強化及び新規商品による新規顧客と需要の開拓を推進すると共に、経費効率の向上にも注力致しました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高は26,020百万円（前期比12.3%増）、営業利益は1,431百万円（前期比161.6%増）、持分法による投資損失260百万円により経常利益は1,014百万円（前期比74.7%増）となり、当期純利益は352百万円（前期比498.0%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### 機械部門

当部門は、自動車・食品化学業界を主体とするユーザー向けの装置や機械設備の設計・製造及び輸入販売を行っております。

国内における自動車及び食品関連設備の受注が堅調に推移し、また為替差益や経費削減等により損失額が軽減されたことにより、当部門の売上高は2,119百万円（前期比4.5%増）、セグメント損失（営業損失）は168百万円（前期のセグメント損失は305百万円）となりました。

#### 化成品部門

当部門は、主として自動車メーカーの製造ライン向けシーリング材やアンダーコート等の防錆対策材料や環境及び車体軽量化のための剛性補助材並びに住宅向け複層ガラス用シーラントやカーボンナノチューブを配合した導電性コーティング剤等の新素材を応用した機能性製品をユーザーとの共同開発により製造・販売を行っております。

中国を中心とするアジア諸国における自動車生産の増加と国内においては当期前半におけるエコカー補助金による自動車需要の増加に加え住宅向けエコポイント制度による複層ガラス用シーラントの需要増加により販売は順調に推移し、当部門の売上高は5,298百万円（前期比22.6%増）、セグメント利益（営業利益）は628百万円（前期比23.8%増）となりました。

#### 化学品部門

当部門は、自動車・電機等の広範囲な製造分野を対象市場とする生産ライン向け洗浄剤・防錆剤・塗装剥離剤等の一般工業用ケミカル品の製造販売及び鉄鋼業界向けディスクレーシング用ケミカル及び関連装置（ソルトバス）等の設計施工・販売を行っております。

アジア新興国におけるインフラ整備関連の建設機器の需要増加及び鉄鋼業界の基調回復並びに国内工場設備の操業度が好転したことにより工業用洗浄剤の需要が増加し収益も改善され、当部門の売上高は4,503百万円（前期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は68百万円（前期のセグメント損失は136百万円）となりました。

#### 産業用素材部門

当部門は、自動車及びエアコン用の防音・防振材をユーザーニーズに基づきユーザーとの共同開発による製造・販売を行っております。日本、タイ（バンコク）、中国（上海、広州、青島）、チェコに生産拠点を配置し、グローバルな供給体制を推進しております。

中国やタイ等のアジア新興国においては、自動車及び家電業界共に需要が増加し、また国内では景気刺激策による需要増加も見られ販売は順調に推移しました。さらに自動車用新規開発商品の拡販も加わり当部門の売上高は8,813百万円（前期比16.8%増）、セグメント利益（営業利益）は810百万円（前期比95.5%増）となりました。

#### 化工品部門

当部門は、撥水剤やワックス等のカーケアケミカル、鉄道車両等の産業用ケミカル及びパソコン・薄型テレビやソーラーパネル等製造向け電子産業用ケミカル並びに工業用熱風機の開発・製造・販売を行っております。

家電業界向け液晶ケミカルや洗車用ケミカルの販売は堅調に推移したことにより当部門の売上高は2,921百万円（前期比1.2%増）となりましたが、新規商品の広告宣伝費等販売経費の増加によりセグメント利益（営業利益）は43百万円（前期比53.7%減）となりました。

#### その他

当部門は、製商品や原材料の貿易業務を主体とし、燃料等の石油関連製品の販売及び不動産賃貸業等を行っております。

ロシアや中国向け貿易が好転すると共に、国内では製造業界における操業率の回復による工業用燃料等石油製品の販売増加により、当部門の売上高は2,364百万円（前期比14.9%増）、セグメント利益（営業利益）は49百万円（前期のセグメント損失は26百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,090百万円の増加の5,238百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益958百万円（前期比613百万円の増加）、減価償却費682百万円（前期比108百万円の減少）、売上債権の増加による357百万円の減少（前期比576百万円の減少）、仕入債務の減少による143百万円の減少（前期比856百万円の減少）等により1,054百万円の収入（前期比116百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国における新規化学薬品工場や自動車用金型等の有形固定資産の取得による支出等により、778百万円の支出（前期比118百万円増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額1,293百万円（前期は240百万円の支出）、配当金の支払78百万円（前期は92百万円の支出）等により、937百万円の収入（前期比1,563百万円増加）となりました。

## 2 【成約及び販売の状況】

### (1) 成約の状況

当連結会計年度における成約状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 成約高        |          | 成約残高      |          |
|----------|------------|----------|-----------|----------|
|          | 金額(千円)     | 前年同期比(%) | 金額(千円)    | 前年同期比(%) |
| 機械部門     | 2,219,257  | 115.5    | 496,883   | 125.2    |
| 化成品部門    | 5,105,753  | 115.7    | 123,472   | 39.0     |
| 化学品部門    | 4,570,369  | 117.3    | 178,169   | 160.0    |
| 産業用素材部門  | 8,579,063  | 111.1    | 436,816   | 65.1     |
| 化工品部門    | 3,024,371  | 104.1    | 147,986   | 328.1    |
| その他      | 2,381,725  | 149.1    | 210,575   | 109.1    |
| 計        | 25,880,539 | 115.3    | 1,593,901 | 91.9     |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(千円)     | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|
| 機械部門     | 2,119,344  | 104.5    |
| 化成品部門    | 5,298,571  | 122.6    |
| 化学品部門    | 4,503,556  | 104.0    |
| 産業用素材部門  | 8,813,511  | 116.8    |
| 化工品部門    | 2,921,495  | 101.2    |
| その他      | 2,364,150  | 114.9    |
| 計        | 26,020,628 | 112.3    |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### 経営判断の更なる迅速化

経営環境の急激な変化に対応するため、従来同様に月間2回実施の取締役会を継続し、情報の的確な把握による経営判断を迅速に行い、経営資源の最大限の有効活用を図ってまいります。

#### 研究開発体制の整備

全事業部門に対応した研究開発機能をもつテクニカルセンターのレベルアップにより当社の経営の鉄則である顧客満足度の向上を図ってまいります。

#### タイムリーな海外戦略の展開

世界市場の動向を常に把握し、特にアジア市場を主眼に、既存海外ネットワークと日本とのより有機的結合を図ってまいります。

#### 製造部門の強化と品質向上

顧客に対する開発から供給までの一貫したフォロー体制を向上させるため、グループ内製造部門の更なる整備と、国際基準に準じた品質の向上を図ってまいります。

#### 筋肉質な財務の実現

会社資産健全化のため、管理体制をより充実させ、筋肉質な財務体質を目指します。

#### I R活動の推進

ホームページの充実を図り、当社グループの経営内容や部門別の事業内容を適時、的確に開示します。

#### 人材育成の促進

企業は人なりの精神に基づき、研修制度を充実し、人材教育への一層の努力を払うことは勿論、健全なる従業員の帰属意識に裏打ちされた強い企業グループを目指します。

国内需要の減速の中、海外における防音・防振材等の製造販売に加え、アジア市場への更なる売上高の拡大に向けて、ケミカル品の製造・販売にも積極的に設備投資を行ってまいります。

会社法や金融商品取引法にも対応すべく、内部統制システムを当社グループ全体に展開しておりますが、今後一層コンプライアンスの充実・強化を図り、経営効率及び企業価値の向上、業務の透明性と公正性を重視し、ステークホルダーの皆様方への期待にお応えできる企業を目指す所存であります。

国内需要の減速の中、海外における防音・防振材等の製造販売に加え、アジア市場への更なる売上高の拡大に向けて、ケミカル品の製造・販売にも積極的に設備投資を行ってまいります。

会社法や金融商品取引法にも対応すべく、内部統制システムを当社グループ全体に展開しておりますが、今後一層コンプライアンスの充実・強化を図り、経営効率及び企業価値の向上、業務の透明性と公正性を重視し、ステークホルダーの皆様方の期待にお応えできる企業を目指す所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループは、アジア、北米、欧州にて製品の製造又は販売を行っております。販売している国もしくは地域の経済状況が景気後退、大規模な震災・台風等の自然災害による操業の中断等、またはそれに伴う需要が縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表のため円換算されており、換算時のレートにより、換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

このため通貨価値が上昇した場合は製造と調達コストを押し下げる可能性があります。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 商品競争力

当社グループの事業は海外市場への更なる展開を考えておりますが、海外市場においてはより多くの競合他社が存在し得ると考えられます。当社グループは競争力ある製品の開発・販売をめざしてタイ、中国等に生産拠点を展開していますが、競合他社がより低コストの製品の供給が可能になった場合には、熾烈な価格競争になり当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製品の研究開発部門も増強を図ってまいりますが、今後投資に見合う新製品・新技術の開発が出来ない可能性があります。商品性能など商品競争力が不足することから、売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製品の欠陥

当社グループは、世界的な品質管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってクレームが発生しないという保証はありません。また製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なクレームや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に悪影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパーソンの人材確保、育成には力をいれていきますが、これらの有能な人材の確保又は育成が出来なかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従って割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化は、退職給付費用の増加につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、様々な政府規制の適用を受けております。将来において特許、為替管理、環境及びリサイクル関連の法規制の適用等を遵守できなかった場合には、営業活動が制限されることや、コストが増加することが考えられ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) カントリーリスクについて

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において競争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 東日本大震災による当社グループへの影響について

当社グループの震災による被害は在庫と設備の部分的損傷に留まり、人的被害は免れることが出来ました。今後の影響につきましては、サプライチェーンの状況や電力供給不足による大手ユーザーの生産調整、さらには震災に伴う消費動向の低下などが生じた場合には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助を受けている契約は、以下のとおりであります。

| 相手先   | 国名 | 内容         | 契約期間                   |
|-------|----|------------|------------------------|
| コリーン社 | 米国 | コリーン薬品技術提携 | 昭和38年3月から<br>平成25年8月まで |

(注) 上記については、ロイヤリティーとして、売上高に対する一定率を支払っております。



## 6 【研究開発活動】

当社および連結子会社は、当社独自の先駆的な商品および技術の開発を行うことを基本とし、技術本部（パーカーコーポレーションテクニカルセンター；東京都江東区枝川）において、各部門（化成品部、化学品部、化工品部、産業資材部など）の商品に繋がる技術課題につき研究開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は568百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと以下のとおりであります。

### 化成品部門

接着剤・コーティング剤分野における新規製品の開発をはじめ、カーボンナノチューブに代表されるナノテク新素材の用途開発を進めています。

カーボンナノチューブは各種複合材料への導電機能の付与や強度向上に有効な新素材として注目されており、今後の需要拡大が期待されています。導電性コーティング剤につき新規採用が決まり、さらに、いくつかのアイテムで製品試作を行いながら、ユーザーとともに実用化を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は70百万円となっております。

### 化学品部門

自動車や弱電製品などの製造ラインで使用される精密部品用洗浄剤、塗装はく離剤などの開発、自動車工場の塗装工程で生成する塗料を含んだ排水の処理用薬剤及びバイオ技術を用いた新規処理システムの開発、鉄鋼製造に用いる薬品や付帯設備・装置などの開発を行っております。

鉄鋼メーカー向けの技術開発では、ステンレス鋼の焼鈍酸洗工程向けに環境規制に対応した新酸洗法、ステンレス鋼の生産コスト低減、品質向上及び生産効率向上を目的とした高効率スケール改質技術などの実用化検討を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は231百万円となっております。

### 産業用素材部門

自動車、家電製品などに用いる防音材の研究開発を行っており、各種素材の防音性能を測定、解析し、顧客の要求に応える最適な防音材および防音システムを提案し、製品化に繋げております。

当連結会計年度の研究開発費は119百万円となっております。

### 化工品部門

市場が拡大しつつある太陽電池パネルやFPD（フラットパネルディスプレイ）の製造プロセスに用いる環境対応型のコストパフォーマンスに優れた洗浄剤や薬剤の開発、門型洗車機等で使用される環境負荷低減を考慮した洗車ケミカル、車両および車両部品などの洗浄剤の開発を行っております。

これらファインケミカルは化学品部門の製品と同じく、国内だけでなく、海外ユーザーに向けての製品開発も積極的に進めております。

当連結会計年度の研究開発費は146百万円となっております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産の合計は、前期比1,030百万円増の26,657百万円となりました。

当連結会計年度末の流動資産の合計は、前期比1,416百万円増の15,043百万円となりました。主な増加の要因は、借入の増加に伴う現金及び現金同等物の増加1,090百万円によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産の合計は、前期比386百万円減の11,614百万円となりました。主な減少の要因は、保有株式の株価下落に伴う投資有価証券の減少454百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期比1,110百万円増の12,932百万円となりました。負債の主な増加の要因は、短期借入金の増加1,289百万円によるものであります。

当連結会計年度の純資産の合計は、前期比80百万円減の13,725百万円となりました。

主な減少の要因は、その他有価証券評価差額金の減少146百万円及び為替換算調整勘定220百万円の減少によるものであります。これらにより1株当たり純資産額は、480円21銭(前期478円19銭)となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、好調なアジア経済圏特に中国市場における家電及び自動車業界向け製造販売が順調に推移しました。また日本においても、上半期におけるエコカー補助金等の景気刺激策による自動車及び家電等の需要増加に伴い販売が順調に推移したことにより、前期比2,857百万円増の26,020百万円となりました。

営業利益は、営業体制の一層の強化及び新規商品による新規顧客と需要の開拓を推進すると共に継続的な経費削減を行ったことにより、営業利益率は2.4%から5.5%へ向上し、前期比884百万円増の1,431百万円となりました。

経常利益につきましては、営業外費用において、円高による為替差損が前期比95百万円増の148百万円となり、また持分法適用会社における固定資産の減損損失、繰延税金資産の取崩による税金費用の増加から持分法投資損失260百万円を計上しましたが、前期比433百万円増の1,014百万円となりました。

特別損失につきましては、震災の影響に伴う在庫の損失や固定資産の修繕費用13百万円、関係会社の遊休設備の評価損14百万円等、計61百万円を計上しました。

以上の結果、当期純利益につきましては、前期比293百万円増の352百万円となっております。

1株当たり当期純利益は、13円50銭(前期2円24銭)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フロー分析につきましては、第2「事業の状況、1業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額795百万円の設備投資を実施しました。

主なものは、M&Eの上海製薬工場の製造設備であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 機械部門

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備等を中心とする総額16,324千円の投資を実施しました。  
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (2) 化成品部門

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備等を中心とする総額36,965千円の投資を実施しました。  
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (3) 化学品部門

当連結会計年度の主な設備投資は、M&Eの上海製薬工場における製造設備等を中心とする総額284,495千円の投資を実施しました。  
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (4) 産業用素材部門

当連結会計年度の主な設備投資は、自動車用金型等を中心とする総額338,014千円の投資を実施しました。  
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (5) 化工品部門

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備等を中心とする総額111,449千円の投資を実施しました。  
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (6) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、備品等を中心とする総額8,675千円の投資を実施しました。  
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)                          | セグメントの<br>名称                                      | 設備の<br>内容 | 帳簿価額(千円)        |                   |                   |           |         |           | 従業員数<br>(名) |
|--|---|-----------|-----------------|-------------------|-------------------|-----------|---------|-----------|-------------|
|  |   |           | 建物<br>及び構築<br>物 | 機械装置<br>及び運搬<br>具 | 土地<br>(面積千<br>㎡)  | リース<br>資産 | その他     | 合計        |             |
| 本社・テクニ<br>カルセンター<br>他<br>(東京都中央<br>区他) | 機械部門<br>化成品部門<br>化学品部門<br>産業用素材部門<br>化工品部門<br>その他 | 全社共通      | 1,730,355       | 289,520           | 3,583,605<br>(38) | 79,999    | 124,290 | 5,807,771 | 232         |

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

| 会社名                     | 事業所名<br>(所在地)              | セグメン<br>トの名称           | 設備の<br>内容         | 帳簿価額(千円)    |                   |                  |           |       |         | 従業員数<br>(名) |
|-------------------------|----------------------------|------------------------|-------------------|-------------|-------------------|------------------|-----------|-------|---------|-------------|
|                         |                            |                        |                   | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬<br>具 | 土地<br>(面積千<br>㎡) | リース<br>資産 | その他   | 合計      |             |
| パーカー<br>工業(株)           | 埼玉県<br>松伏町                 | 機械部門                   | 製造機<br>械設備        | 72,683      | 9,980             | 219,859<br>(6)   | 10,233    | 511   | 313,268 | 18          |
| パーカー<br>ケミテック<br>(株)    | 幸手工場<br>他(埼玉<br>県幸手<br>市他) | 化学品<br>部門<br>化工品部<br>門 | 化学品<br>製造設備       | 11,094      | 26,192            | 118,702<br>(22)  | 4,715     | 3,399 | 164,103 | 21          |
| (株)ピーシ<br>ーアコウス<br>ティック | 日野工場<br>他(滋<br>賀県日<br>野町他) | 産業用素<br>材部門            | 産業用素<br>材製造設<br>備 | 25,087      | 52,045            | ( )              | 4,741     | 2,722 | 84,596  | 10          |

## (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

| 会社名    | 事業所名<br>(所在地) | セグメント<br>の名称             | 設備の<br>内容         | 帳簿価額(千円)        |                   |                  |           |         | 従業員数<br>(名) |     |
|--------|---------------|--------------------------|-------------------|-----------------|-------------------|------------------|-----------|---------|-------------|-----|
|        |               |                          |                   | 建物<br>及び構築<br>物 | 機械装置<br>及び運搬<br>具 | 土地<br>(面積千<br>㎡) | リース資<br>産 | その他     |             | 合計  |
| PEDCO  | アメリカ<br>デトロイト | 機械部門<br>その他              | 賃貸設備              | 127,193         | 9,578             | 77,183<br>(31)   |           | 11,001  | 224,955     | 6   |
| PICT   | タイ<br>バンコク    | 産業用素<br>材部門              | 産業用<br>素材製<br>造設備 | 222,262         | 50,805            | 147,420<br>(9)   |           | 12,931  | 433,418     | 137 |
| HANKUK | 韓国<br>ソウル     | 化学品部<br>門                | 薬品製<br>造設備        | 24,971          | 7,838             | 25,401<br>(4)    |           | 1,557   | 59,768      | 10  |
| M&E    | 中国<br>上海他     | 化成品<br>部門<br>産業用素<br>材部門 | 産業用素<br>材製造<br>設備 | 11,093          | 374,891           | ( )              |           | 50,440  | 436,425     | 342 |
| PICZ   | チェコ<br>ローニー   | 産業用素<br>材部門              | 産業用素<br>材製造<br>設備 | 5,063           | 20,715            | ( )              |           | 173     | 25,952      | 51  |
| PITW   | 台湾<br>新竹      | 化工品<br>部門                | 薬品製<br>造設備        | 135,291         | 34,496            | ( )              |           | 46,267  | 216,055     | 9   |
| GPAP   | 中国<br>広州      | 産業用素<br>材部門              | 産業用素<br>材製造<br>設備 |                 | 85,217            | ( )              |           | 112,342 | 197,560     | 87  |
| QHPP   | 中国<br>青島      | 産業用素<br>材部門              | 産業用素<br>材製造<br>設備 | 53,430          | 71,214            | ( )              |           | 1,849   | 126,494     | 135 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。

2 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。

3 金額には消費税等を含めておりません。

4 PEDCOの土地、建物は賃貸しております。

5 M&E、PICZ及びGPAPは上記のほか、土地及び建物を賃借しております。年間賃借料はM&E 34,564千円、PICZ 19,478千円、GPAP 14,764千円であります。

6 PITW及びQHPPは上記のほか、土地を賃借しております。年間賃借料はPITW 5,768千円、QHPP 1,305千円であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000  |
| 計    | 40,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成23年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成23年6月28日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 26,801,452                        | 26,801,452                      | 東京証券取引所<br>市場第二部                   | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計    | 26,801,452                        | 26,801,452                      |                                    |                    |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日               | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年10月1日<br>(注) | 13,400                 | 26,801                |                | 2,201,205     |                      | 2,210,605           |

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |       |          |        |       |     |        |        | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|-------|----------|--------|-------|-----|--------|--------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体           | 金融機関  | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |     | 個人その他  | 計      |              |
|             |                      |       |          |        | 個人以外  | 個人  |        |        |              |
| 株主数(人)      |                      | 12    | 11       | 40     | 8     | 1   | 1,261  | 1,333  |              |
| 所有株式数(単元)   |                      | 1,745 | 104      | 10,473 | 2,654 | 2   | 11,624 | 26,602 | 199,452      |
| 所有株式数の割合(%) |                      | 6.5   | 0.4      | 39.4   | 10.0  | 0.0 | 43.7   | 100.0  |              |

(注) 1 自己株式882,133株は、「個人その他」に882単元、「単元未満株式の状況」に133株含まれております。  
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は882,133株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び622株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称   | 住所  | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|---|-----------|------------------------|
| 日本パーカライジング株式会社                                     | 東京都中央区日本橋1丁目15-1  | 6,058     | 22.6                   |
| ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行) | 40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A.<br>(東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 2,400     | 9.0                    |
| ユニベスト株式会社  | 東京都中央区銀座4丁目13-15  | 1,476     | 5.5                    |
| 里見菊雄   | 東京都大田区久ヶ原   | 660       | 2.5                    |
| 財団法人里見奨学会  | 大分県竹田市大字会々2458  | 646       | 2.4                    |
| 浜田信  | 神奈川県鎌倉市佐助   | 562       | 2.1                    |
| 株式会社日本パーカーライジング広島工場                                | 広島県広島市南区出島1丁目34-26  | 551       | 2.1                    |
| 納塚康子   | 京都府相楽郡精華町桜が丘  | 502       | 1.9                    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                          | 東京都中央区晴海1丁目8-11   | 427       | 1.6                    |
| 浜田陽子   | 神奈川県鎌倉市佐助   | 394       | 1.5                    |
| 計  |   | 13,677    | 51.0                   |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式882千株(3.3%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                      | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                             |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                             |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                             |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>882,000 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>25,720,000          | 25,720   |    |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>199,452             |          |    |
| 発行済株式総数        | 26,801,452                  |          |    |
| 総株主の議決権        |                             |          |    |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株(議決権4個)及び622株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式133株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所                   | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|----------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| 株式会社パーカー<br>コーポレーション | 東京都中央区日本橋人形町<br>二丁目22番1号 | 882,000              |                      | 882,000             | 3.29                           |
| 計                    |                          | 882,000              |                      | 882,000             | 3.29                           |

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分   | 株式数(株)    | 価額の総額(千円) |
|--|-----------|-----------|
| 取締役会(平成22年8月31日)での決議状況<br>(取得期間平成22年9月1日～平成23年3月24日) | 1,000,000 | 200,000   |
| 当事業年度前における取得自己株式                                     |           |           |
| 当事業年度における取得自己株式                                      | 402,000   | 69,014    |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額                                     | 598,000   | 130,986   |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                  | 59.8      | 65.5      |
| 当期間における取得自己株式  |           |           |
| 提出日現在の未行使割合(%)                                       |           |           |

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 3,067  | 517       |
| 当期間における取得自己株式   |        |           |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                                  | 当事業年度   |                 | 当期間     |                 |
|-------------------------------------|---------|-----------------|---------|-----------------|
|                                     | 株式数(株)  | 処分価額の総額<br>(千円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額<br>(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った<br>取得自己株式             |         |                 |         |                 |
| 消却の処分を行った取得自己<br>株式                 |         |                 |         |                 |
| 合併、株式交換、会社分割<br>に係る移転を行った取得<br>自己株式 |         |                 |         |                 |
| その他(単元未満株式の売渡<br>請求による売渡)           | 140     | 31              |         |                 |
| 保有自己株式数                             | 882,133 |                 | 882,133 |                 |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な配当を継続することを心がけております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本的な考え方に基づき、当期の剰余金の配当金につきましては、中間配当金として1株当たり1円50銭を実施いたしました。期末配当金につきましては、業績が前期に比べ増収増益となることから、1円増配し、1株当たり2円50銭とし、これにより当期の配当金は現金配当4円00銭となりました。

今後とも、これらの方針を堅持し安定的な経営基盤の確保に努力していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成22年11月1日<br>取締役会決議   | 39,226         | 1.5             |
| 平成23年6月28日<br>定時株主総会決議 | 64,798         | 2.5             |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第80期         | 第81期    | 第82期    | 第83期    | 第84期    |
|-------|--------------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成19年3月      | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 最高(円) | 1,879<br>630 | 538     | 293     | 198     | 239     |
| 最低(円) | 1,136<br>490 | 200     | 144     | 136     | 141     |

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。  
2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年<br>10月 | 11月 | 12月 | 平成23年<br>1月 | 2月  | 3月  |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 178          | 188 | 201 | 217         | 239 | 219 |
| 最低(円) | 169          | 169 | 178 | 185         | 208 | 141 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

| 役名      | 職名               | 氏名     | 生年月日         | 略歴  |  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|---------|------------------|--------|--------------|---|--|------|---------------|
| 取締役会長   |                  | 里見 菊雄  | 昭和8年2月25日生   | 昭和31年4月<br>昭和32年9月<br>昭和33年8月<br><br>昭和41年12月<br>昭和55年2月<br>平成3年6月<br>平成16年6月<br>(主要な兼職)<br>平成9年6月<br><br>平成11年9月<br>平成18年6月<br>平成23年4月 | 株式会社富士銀行入行<br>日本パーカラライジング株式会社入社<br>パーカー商事株式会社(現株式会社パーカーコーポレーション)入社<br>当社取締役就任<br>当社代表取締役社長就任<br>当社代表取締役会長就任<br>当社取締役会長就任(現任)<br><br>旭千代田工業株式会社代表取締役社長就任(現任)<br>浜松熱処理工業株式会社代表取締役社長就任(現任)<br>パーカー加工株式会社代表取締役会長就任(現任)<br>日本パーカラライジング株式会社代表取締役名誉会長就任(現任) | (注3) | 660           |
| 代表取締役社長 |                  | 石田 宏一郎 | 昭和21年7月6日生   | 昭和46年4月<br><br>平成5年10月<br>平成8年6月<br>平成14年6月<br>(主要な兼職)<br>平成14年6月<br><br>平成22年4月  | パーカー商事株式会社(現株式会社パーカーコーポレーション)入社<br>当社産業資材部長<br>当社取締役就任<br>当社代表取締役社長就任(現任)<br><br>株式会社ハイセイコーボレーション代表取締役社長就任(現任)<br>パーカー川上株式会社代表取締役社長就任(現任)  | (注3) | 31            |
| 取締役     | 産業資材本部長          | 堀 慎一   | 昭和25年10月12日生 | 昭和50年4月<br>昭和54年4月<br><br>平成9年4月<br>平成12年6月<br>(主要な兼職)<br>平成18年5月<br>平成18年6月  | 株式会社河合楽器製作所入社<br>パーカー商事株式会社(現株式会社パーカーコーポレーション)入社<br>当社化成部品部長<br>当社取締役就任(現任)<br><br>株式会社群南テクノ代表取締役社長就任(現任)<br>株式会社ビーシアコウスティック代表取締役社長就任(現任)  | (注3) | 13            |
| 取締役     | 化成部品部長<br>兼企画本部長 | 里見 嘉重  | 昭和42年10月10日生 | 平成2年10月<br>平成9年12月<br>平成15年3月<br><br>平成16年6月  | グウ・ケミカル日本株式会社入社<br>当社入社<br>PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE)B.V. 取締役(現任)<br>当社取締役就任(現任)  | (注3) | 115           |
| 取締役     | 化学品本部長           | 伊藤 博志  | 昭和24年7月5日生   | 昭和48年4月<br><br>平成13年4月<br>平成16年6月<br>平成18年6月<br>平成22年6月   | パーカー商事株式会社(現株式会社パーカーコーポレーション)入社<br>当社化学品一部長<br>当社化学品本部長<br>当社取締役就任(現任)<br>パーカーケミテック株式会社代表取締役社長就任(現任)   | (注3) | 18            |
| 取締役     | 技術本部長            | 芦田 正   | 昭和23年10月8日生  | 昭和48年4月<br>昭和57年8月<br>平成11年9月<br><br>平成14年4月<br>平成18年4月<br>平成18年6月  | 旭電化工業(株)入社<br>日産自動車(株)入社<br>ロード・ファー・イースト・インコーポレイテッド入社<br>当社入社<br>当社材料研究開発室長<br>当社取締役就任(現任)   | (注3) | 3             |

| 役名    | 職名         | 氏名      | 生年月日         | 略歴   |  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|------------|---------|--------------|--|--|------|---------------|
| 取締役   | 業務本部長      | 山崎 敏 男  | 昭和25年 1月25日生 | 昭和47年 4月<br>昭和59年 4月<br>平成13年 4月<br>平成18年 4月<br>平成20年 6月             | 株式会社大沢商会入社<br>当社入社<br>当社総務部長<br>当社経理部長<br>当社取締役就任(現任)  | (注3) | 15            |
| 取締役   | 化工品<br>本部長 | 内藤 和 美  | 昭和33年 9月13日  | 昭和57年 4月<br>平成 4年 8月<br>平成17年 4月<br>平成21年 4月<br>平成21年 6月             | ヘキストジャパン(株)入社<br>当社入社<br>当社化学品二部長<br>当社化工品本部長<br>当社取締役就任(現任)   | (注3) | 3             |
| 取締役   | 機械<br>本部長  | 有谷 富 夫  | 昭和26年 1月25日  | 昭和51年 7月<br>昭和58年 2月<br>平成17年 4月<br>平成18年11月<br>平成22年 6月             | (株)サニーダクロ入社<br>当社入社<br>当社化学品三部長<br>PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN)<br>CORPORATION 董事長就任<br>当社取締役就任(現任)                 | (注3) | 8             |
| 常勤監査役 |            | 後藤 光 正  | 昭和15年 4月10日生 | 昭和38年 4月<br>平成 4年 5月<br>平成 7年 4月<br>平成15年 4月<br>平成15年 6月             | パーカー商事株式会社(現株式会社<br>パーカーコーポレーション)入社<br>当社化成品部長<br>当社九州営業所長<br>当社囑託<br>当社常勤監査役就任(現任)                                  | (注4) | 10            |
| 監査役   |            | 角 田 孝 三 | 昭和14年12月17日生 | 昭和38年 4月<br>平成11年 6月<br>平成13年 6月<br>平成18年 7月<br>平成19年 6月             | 八幡製鐵株式会社(現新日本製鐵株<br>式会社)入社<br>日鉄ドラム株式会社専務取締役<br>株式会社日鉄技術情報センター代表<br>取締役社長<br>日本パーカライジング株式会社顧問<br>(現任)<br>当社監査役就任(現任) | (注4) | 3             |
| 監査役   |            | 淵 良 三   | 昭和16年 1月 3日生 | 昭和39年 4月<br>昭和63年 6月<br>平成12年 6月<br>平成21年 6月                         | 当社入社<br>当社取締役<br>当社取締役退任<br>パーカー工業(株)代表取締役社長就任<br>当社監査役就任(現任)  | (注4) | 66            |
| 監査役   |            | 庄 司 作 平 | 昭和21年 7月27日  | 昭和44年 4月<br>平成12年 7月<br>平成17年 6月<br>平成21年 6月<br>平成21年 6月<br>平成23年 6月 | 日本パーカライジング(株)入社<br>同社管理本部経理部統括部長<br>同社取締役管理本部長<br>同社取締役管理本部長退任<br>パーカー加工(株)取締役就任(現任)<br>当社監査役就任(現任)                  | (注4) | 1             |
| 計     |            |         |              |  |  |      | 950           |

(注) 1 監査役角田孝三、庄司作平は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

(注) 2 取締役里見嘉重は、取締役会長里見菊雄の次男であります。

(注) 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名      | 生年月日         | 略歴   |   | 所有株式数<br>(千株) |
|---------|--------------|--|---|---------------|
| 田 部 修 士 | 昭和24年 2月 4日生 | 昭和55年11月<br>平成14年 4月<br>平成17年 6月<br>平成21年 6月<br>平成22年 6月 | 日本パーカライジング(株)入社<br>同社社長室担当部長<br>同社管理本部担当部長<br>同社管理本部長<br>同社取締役管理本部長(現任) | 0             |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業経営において、取り巻く経営環境の変化に迅速かつ適時、的確に対応した意思決定や組織的取組みを行うことが重要であると考えます。

そのために当社は、取締役会を原則月2回開催し、監査役も毎回出席の上、透明性、迅速性、健全性及び公平性の確保に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社機関の内容

会社の意思決定機関としての取締役会につきましては9名の取締役で構成され、経営上の重要事項を決定するとともに各取締役からの業務執行の報告を行っております。なお、当社取締役は全ての取締役が社内取締役であり、常勤取締役8名及び非常勤取締役1名であります。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は監査役制度を採用しております。4名の監査役(うち社外監査役2名)の体制で、会計監査に関する実施状況の報告を適時受け、取締役会への出席や社内重要会議への出席、更に各事業部門、支店・営業所等の業務監査を適時行い、取締役の職務の執行を監査しております。

監査役会は、原則として月1回開催され、監査方針及び監査基準に則って実施された監査結果の報告がなされております。

当社と社外監査役との取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、社外監査役は500万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、責任限定契約を締結しております。

これらの施策を実施することで、経営の透明性の確保と企業倫理の向上を目指し、社内外に対しタイムリーで的確かつ公平な情報開示を行うなど良質な企業統治の実現を図ってまいります。

内部統制システム及びリスク管理システムの整備の状況

#### (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会規程及び文書管理規程により、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記載または記録し、保存する。取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧できる。

#### (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1 リスク管理委員会を設置し、リスク管理規程に基づきリスクを評価、管理すると共に新たなリスクを認識した場合は速やかにリスク管理委員会が把握し、適切に対応する体制とする。
- 2 リスク管理に関する研修等を開催して、リスク管理体制の充実を図る。
- 3 リスク管理委員会の活動状況は取締役会及び監査役会へ報告する。

- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1 取締役会規程により、取締役会を原則月2回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
  - 2 取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌職務権限規程及び決裁手続規程により執行する。
  - 3 事業部門別に構築された組織を通じて業務執行することにより、事業活動の合理化、迅速化を継続して行う。
- (4) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1 取締役及び使用人が法令・定款を遵守した行動をとるための規範となる企業行動指針及びコンプライアンス規程を定め、コンプライアンス体制を整備する。
  - 2 コンプライアンス委員会が、コンプライアンス運用規程に基づき、コンプライアンス上の問題を的確に管理、処理することにより、経営及び業務執行の健全かつ適切な運営に必要なコンプライアンス施策を実施し、実施状況は取締役会及び監査役会へ報告する体制とする。
  - 3 使用人が法令上疑義のある行為等を発見した場合の社内報告体制として内部通報規程を整備すると共に顧問弁護士を社外の相談窓口とする。
  - 4 コンプライアンスに関する階層別教育・研修等を通じて、コンプライアンス体制の充実を図る。
- (5) 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1 関係会社管理規程により、グループ会社毎に当社の取締役からそれぞれの管理担当を定めると共に、当社グループとしてリスク管理体制及びコンプライアンス体制を構築する。
  - 2 関係会社管理規程により、グループ会社から当社への決裁・報告体制を構築し、グループ会社経営の管理を行う。
  - 3 当社及びグループ会社全体に影響を及ぼす重要事項については、会議の開催による多面的な検討を行い、慎重に意思決定する。
  - 4 当社からグループ会社に取締役または監査役を適宜派遣し、業務執行を監督する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役は、監査役会との協議により、業務本部の中から選任する。
- (7) 上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役は、監査役会との協議により、業務本部の中から選任する。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
監査役会が業務執行取締役及び重要な使用人から報告を受けるとともに、監査役会に報告すべき事項を定める規程を監査役会と協議のうえ制定し、報告体制を整備する。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては通常の業務執行部門とは独立した内部監査室(平成23年3月31日現在2名)が年度ごとに作成する監査計画書に基づき当社グループの経営諸活動のリスクマネジメントや内部統制の有効性、効率性について経営者への報告及び改善のための提言を行っております。

内部監査室と監査役会、内部監査室と会計監査人及び監査役会と会計監査人は定期的な情報交換により連携し、より多面的な視点からの監査体制の充実を図っております。

当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 小森 幹夫

指定有限責任社員 業務執行社員 佐野 康一

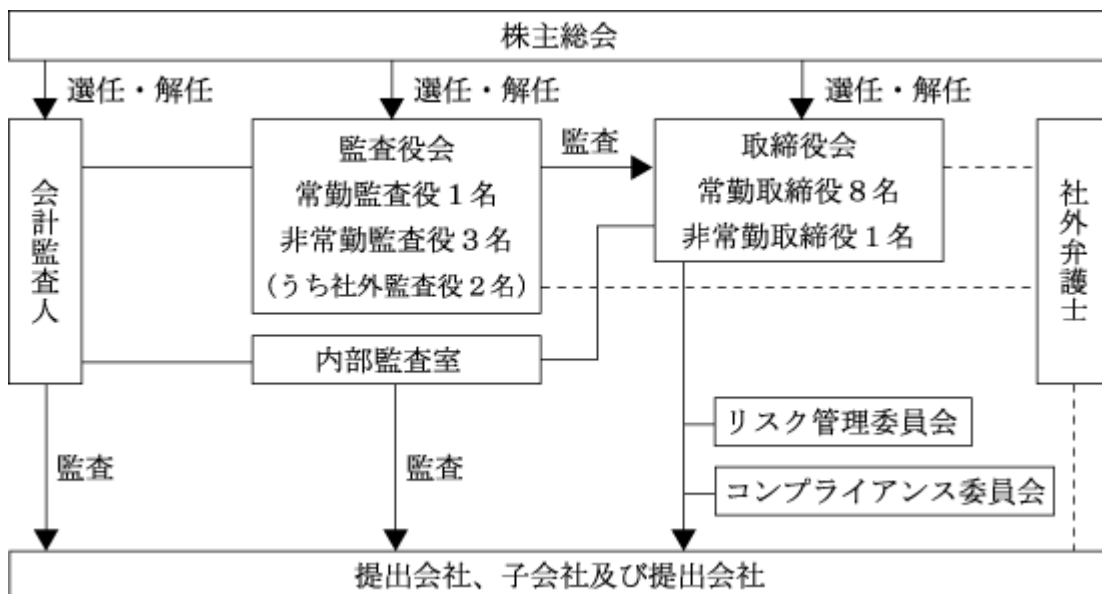
会計監査業務に係る補助者の構成

新日本有限責任監査法人

公認会計士5名、その他11名

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりです。

(平成23年3月期現在)



## 社外取締役及び社外監査役

### 1 社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社は現在、社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される役割は2名の社外監査役による監視により、確保できるものと考えております。

当社の社外監査役は、長年にわたる会社経営の経験から高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行うことができるものと考えております。

### 2 社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や内部監査報告会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。また、当社は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

### 3 社外取締役を選任していない場合には、それに変わる体制及び当該体制を採用する理由

当社は現在社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、上記の監査実施状況も踏まえ、社外監査役2名により経営に対して客観的・中立的な監視が行われることで十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

### 4 当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。

なお、資本的関係としては、社外監査役山口重裕、角田孝三は当社の株式を所有しており、その保有株式数は、「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

## 役員報酬の内容

### 1 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分              | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |               |    |        | 対象となる<br>役員の員数(名) |
|-------------------|----------------|----------------|---------------|----|--------|-------------------|
|                   |                | 基本報酬           | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金  |                   |
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 67,923         | 52,070         | -             | -  | 15,853 | 10                |
| 監査役<br>(社外監査役を除く) | 16,015         | 14,911         | -             | -  | 1,104  | 2                 |
| 社外役員              | 6,805          | 6,325          | -             | -  | 480    | 2                 |

### 2 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### 3 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

| 総額(千円) | 対象となる役員の員数(名) | 内容 |
|--------|---------------|----|
|        |               |    |



|        |   |                    |
|--------|---|--------------------|
| 97,789 | 8 | 使用人本部長としての給与であります。 |
|--------|---|--------------------|

#### 4 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の総額は株主総会において決議された報酬総額の限度額の範囲内で、取締役の報酬等は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬等は監査役の協議により決定しております。

なお、平成18年6月28日開催の第79期定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額1億2,000万円以内（ただし使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬額は年額3,000万円以内となっております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨も定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- 1 当社は、自己の株式の取得について、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- 2 当社は、機動的な資本政策及び配当政策を実施のため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を、定款で定めております。
- 3 当社は、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む）の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除できる旨を定款に定めております。これは取締役が期待される役割を発揮できるようにするためのものです。
- 4 当社は、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む）の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除できる旨を定款に定めております。これは監査役が期待される役割を発揮できるようにするためのものです。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株式の保有状況

## 1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 386,255千円

## 2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄        | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的         |
|-----------|------------|------------------|--------------|
| 日産車体(株)   | 147,728    | 110,205          | 取引関係等の円滑化のため |
| 日産自動車(株)  | 128,765    | 103,140          | 取引関係等の円滑化のため |
| 鳥越製粉(株)   | 69,400     | 51,286           | 取引関係等の円滑化のため |
| 東海ゴム工業(株) | 19,402     | 24,795           | 取引関係等の円滑化のため |
| エムケー精工(株) | 67,000     | 24,790           | 取引関係等の円滑化のため |
| いすゞ自動車(株) | 57,893     | 14,647           | 取引関係等の円滑化のため |
| 日本製粉(株)   | 30,000     | 13,980           | 取引関係等の円滑化のため |
| 油研工業(株)   | 72,842     | 12,164           | 取引関係等の円滑化のため |
| 凸版印刷(株)   | 11,092     | 9,361            | 取引関係等の円滑化のため |
| 日本金属工業(株) | 54,072     | 8,219            | 取引関係等の円滑化のため |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的         |
|----------------------|------------|------------------|--------------|
| 日産自動車(株)             | 129,885    | 95,855           | 取引関係等の円滑化のため |
| 日産車体(株)              | 149,496    | 92,538           | 取引関係等の円滑化のため |
| 鳥越製粉(株)              | 69,400     | 50,523           | 取引関係等の円滑化のため |
| 東海ゴム工業(株)            | 19,611     | 19,984           | 取引関係等の円滑化のため |
| いすゞ自動車(株)            | 60,417     | 19,877           | 取引関係等の円滑化のため |
| エムケー精工(株)            | 97,000     | 17,945           | 取引関係等の円滑化のため |
| 油研工業(株)              | 76,543     | 13,318           | 取引関係等の円滑化のため |
| 日本製粉(株)              | 30,000     | 11,430           | 取引関係等の円滑化のため |
| 本田技研工業(株)            | 2,480      | 7,753            | 取引関係等の円滑化のため |
| 凸版印刷(株)              | 11,556     | 7,581            | 取引関係等の円滑化のため |
| (株)J - オイルミルズ        | 27,618     | 6,435            | 取引関係等の円滑化のため |
| (株)ダイフク              | 9,467      | 5,718            | 取引関係等の円滑化のため |
| シャープ(株)              | 6,379      | 5,262            | 取引関係等の円滑化のため |
| 日本金属工業(株)            | 55,096     | 5,234            | 取引関係等の円滑化のため |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 8,000      | 3,072            | 取引関係等の円滑化のため |
| (株)みずほフィナンシャルグループ    | 12,000     | 1,656            | 取引関係等の円滑化のため |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ   | 600        | 1,551            | 取引関係等の円滑化のため |
| 第一生命保険(株)            | 1          | 125              | 取引関係等の円滑化のため |

## 3 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 29,000           |                 | 30,500           |                 |
| 連結子会社 |                  |                 |                  |                 |
| 計     | 29,000           |                 | 30,500           |                 |

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社連結子会社であるHANKUKは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として882千円を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、会社規模等を勘案し、監査役会の同意を得て、当社の取締役会において協議・決定されております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 4,248,902               | 5,240,226               |
| 受取手形及び売掛金     | 6,948,617               | 7,212,971               |
| 商品及び製品        | 1,359,394               | 1,509,184               |
| 仕掛品           | 30,698                  | 33,667                  |
| 原材料及び貯蔵品      | 458,875                 | 473,377                 |
| 繰延税金資産        | 206,727                 | 213,811                 |
| その他           | 382,464                 | 372,890                 |
| 貸倒引当金         | 8,348                   | 12,393                  |
| 流動資産合計        | 13,627,332              | 15,043,735              |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 5,006,449               | 4,950,601               |
| 減価償却累計額       | 2,375,221               | 2,531,983               |
| 建物及び構築物(純額)   | 2,631,228               | 2,418,617               |
| 機械装置及び運搬具     | 2,880,938               | 3,078,869               |
| 減価償却累計額       | 2,001,611               | 2,038,788               |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 879,326                 | 1,040,081               |
| 土地            | 4,202,458               | 4,172,171               |
| リース資産         | 198,349                 | 190,881                 |
| 減価償却累計額       | 79,486                  | 87,714                  |
| リース資産(純額)     | 118,863                 | 103,167                 |
| 建設仮勘定         | 56,942                  | 148,622                 |
| その他           | 2,594,007               | 2,543,794               |
| 減価償却累計額       | 2,197,398               | 2,174,647               |
| その他(純額)       | 396,608                 | 369,147                 |
| 有形固定資産合計      | 8,285,427               | 8,251,808               |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| リース資産         | 74,193                  | 52,618                  |
| その他           | 22,428                  | 16,001                  |
| 無形固定資産合計      | 96,622                  | 68,619                  |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 3,203,542               | 2,748,589               |
| 長期貸付金         | 50,500                  | 188,500                 |
| 繰延税金資産        | 5,276                   | 8,797                   |
| その他           | 524,788                 | 537,925                 |
| 貸倒引当金         | 165,580                 | 190,045                 |
| 投資その他の資産合計    | 3,618,526               | 3,293,766               |
| 固定資産合計        | 12,000,576              | 11,614,194              |
| 資産合計          | 25,627,909              | 26,657,929              |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 3,994,505               | 3,772,335               |
| 短期借入金         | 2,902,884               | 4,191,894               |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,000,000               | 300,000                 |
| リース債務         | 75,709                  | 67,308                  |
| 未払法人税等        | 134,418                 | 266,038                 |
| 賞与引当金         | 285,662                 | 335,225                 |
| 繰延税金負債        | -                       | 339                     |
| その他           | 538,850                 | 646,089                 |
| 流動負債合計        | 9,932,031               | 9,579,231               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 300,000                 | 1,900,000               |
| リース債務         | 123,833                 | 94,880                  |
| 繰延税金負債        | 245,952                 | 161,068                 |
| 退職給付引当金       | 900,218                 | 907,270                 |
| 役員退職慰労引当金     | 177,195                 | 184,757                 |
| 負ののれん         | 60,136                  | 44,100                  |
| 資産除去債務        | -                       | 13,198                  |
| その他           | 82,498                  | 48,284                  |
| 固定負債合計        | 1,889,835               | 3,353,559               |
| 負債合計          | 11,821,866              | 12,932,791              |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 2,201,205               | 2,201,205               |
| 資本剰余金         | 2,277,406               | 2,277,399               |
| 利益剰余金         | 7,593,538               | 7,867,654               |
| 自己株式          | 131,761                 | 201,261                 |
| 株主資本合計        | 11,940,388              | 12,144,997              |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 983,386                 | 836,452                 |
| 繰延ヘッジ損益       | 17,203                  | 4,197                   |
| 為替換算調整勘定      | 318,514                 | 538,954                 |
| その他の包括利益累計額合計 | 647,668                 | 301,696                 |
| 少数株主持分        | 1,217,985               | 1,278,444               |
| 純資産合計         | 13,806,042              | 13,725,138              |
| 負債純資産合計       | 25,627,909              | 26,657,929              |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高                 | 23,162,768                             | 26,020,628                             |
| 売上原価                | <sup>1</sup> 16,913,565                | <sup>1</sup> 18,654,811                |
| 売上総利益               | 6,249,203                              | 7,365,817                              |
| 販売費及び一般管理費          | <sup>2, 3</sup> 5,701,804              | <sup>2, 3</sup> 5,934,039              |
| 営業利益                | 547,399                                | 1,431,777                              |
| 営業外収益               |  |  |
| 受取利息                | 23,407                                 | 15,201                                 |
| 受取配当金               | 33,437                                 | 27,426                                 |
| 負ののれん償却額            | 16,036                                 | 16,036                                 |
| 受取賃貸料               | 7,773                                  | 6,949                                  |
| 持分法による投資利益          | 43,883                                 | -                                      |
| デリバティブ評価益           | -                                      | 344                                    |
| その他                 | 58,284                                 | 43,853                                 |
| 営業外収益合計             | 182,822                                | 109,812                                |
| 営業外費用               |  |  |
| 支払利息                | 63,651                                 | 56,445                                 |
| 貸与資産減価償却費           | 97                                     | 17,623                                 |
| 持分法による投資損失          | -                                      | 260,138                                |
| デリバティブ評価損           | 16,646                                 | -                                      |
| 為替差損                | 52,754                                 | 148,078                                |
| その他                 | 16,178                                 | 44,479                                 |
| 営業外費用合計             | 149,327                                | 526,764                                |
| 経常利益                | 580,894                                | 1,014,825                              |
| 特別利益                |  |  |
| 固定資産売却益             | <sup>4</sup> 612                       | <sup>4</sup> 1,929                     |
| 貸倒引当金戻入額            | 122                                    | 3,047                                  |
| 特別利益合計              | 734                                    | 4,976                                  |
| 特別損失                |  |  |
| 貸倒引当金繰入額            | 96,781                                 | -                                      |
| 投資有価証券売却損           | 22,325                                 | -                                      |
| 固定資産売却損             | <sup>5</sup> 20,311                    | <sup>5</sup> 13,025                    |
| 固定資産除却損             | <sup>6</sup> 32,285                    | <sup>6</sup> 10,323                    |
| 投資有価証券評価損           | 25,692                                 | 3,480                                  |
| 会員権評価損              | 3,000                                  | 230                                    |
| 出資金評価損              | 36,848                                 | -                                      |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | -                                      | 6,621                                  |
| 減損損失                | -                                      | <sup>7</sup> 14,371                    |
| 災害による損失             | -                                      | <sup>8</sup> 13,641                    |
| 特別損失合計              | 237,245                                | 61,694                                 |
| 税金等調整前当期純利益         | 344,384                                | 958,107                                |
| 法人税、住民税及び事業税        | 229,396                                | 462,033                                |
| 法人税等調整額             | 5,538                                  | 13,661                                 |
| 法人税等合計              | 223,857                                | 448,371                                |
| 少数株主損益調整前当期純利益      | -                                      | 509,735                                |
| 少数株主利益              | 61,525                                 | 156,906                                |
| 当期純利益               | 59,000                                 | 352,828                                |



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益   | -   | 509,735                                     |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | -   | 118,248                                     |
| 繰延ヘッジ損益          | -   | 21,401                                      |
| 為替換算調整勘定         | -   | 287,344                                     |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | -   | 33,209                                      |
| その他の包括利益合計       | -   | <sup>2</sup> 417,400                        |
| 包括利益             | -   | <sub>1</sub> 92,334                         |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益     | -   | 6,856                                       |
| 少数株主に係る包括利益      | -   | 85,478                                      |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| <b>株主資本</b>   |   |   |
| <b>資本金</b>    |   |   |
| 前期末残高         | 2,201,205                                   | 2,201,205                                   |
| 当期変動額         |   |   |
| 当期変動額合計       | -   | -   |
| 当期末残高         | 2,201,205                                   | 2,201,205                                   |
| <b>資本剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高         | 2,277,469                                   | 2,277,406                                   |
| 当期変動額         |   |   |
| 自己株式の処分       | 62  | 7   |
| 当期変動額合計       | 62  | 7   |
| 当期末残高         | 2,277,406                                   | 2,277,399                                   |
| <b>利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高         | 7,651,176                                   | 7,593,538                                   |
| 当期変動額         |   |   |
| 剰余金の配当        | 92,141                                      | 78,712                                      |
| 当期純利益         | 59,000                                      | 352,828                                     |
| 連結範囲の変動       | 24,498                                      | -   |
| 当期変動額合計       | 57,638                                      | 274,115                                     |
| 当期末残高         | 7,593,538                                   | 7,867,654                                   |
| <b>自己株式</b>   |   |   |
| 前期末残高         | 131,272                                     | 131,761                                     |
| 当期変動額         |   |   |
| 自己株式の取得       | 644   | 69,531                                      |
| 自己株式の処分       | 155   | 31  |
| 当期変動額合計       | 488   | 69,499                                      |
| 当期末残高         | 131,761                                     | 201,261                                     |
| <b>株主資本合計</b> |   |   |
| 前期末残高         | 11,998,578                                  | 11,940,388                                  |
| 当期変動額         |   |   |
| 剰余金の配当        | 92,141                                      | 78,712                                      |
| 当期純利益         | 59,000                                      | 352,828                                     |
| 自己株式の取得       | 644   | 69,531                                      |
| 自己株式の処分       | 93  | 24  |
| 連結範囲の変動       | 24,498                                      | -   |
| 当期変動額合計       | 58,190                                      | 204,609                                     |
| 当期末残高         | 11,940,388                                  | 12,144,997                                  |

(単位：千円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>  |   |   |
| 前期末残高                | 504,801                                     | 983,386                                     |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | 478,585                                     | 146,934                                     |
| 当期変動額合計              | 478,585                                     | 146,934                                     |
| 当期末残高                | 983,386                                     | 836,452                                     |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>       |   |   |
| 前期末残高                | 39,728                                      | 17,203                                      |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | 22,524                                      | 21,401                                      |
| 当期変動額合計              | 22,524                                      | 21,401                                      |
| 当期末残高                | 17,203                                      | 4,197                                       |
| <b>為替換算調整勘定</b>      |   |   |
| 前期末残高                | 398,469                                     | 318,514                                     |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | 79,955                                      | 220,439                                     |
| 当期変動額合計              | 79,955                                      | 220,439                                     |
| 当期末残高                | 318,514                                     | 538,954                                     |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> |   |   |
| 前期末残高                | 66,602                                      | 647,668                                     |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | 581,065                                     | 345,972                                     |
| 当期変動額合計              | 581,065                                     | 345,972                                     |
| 当期末残高                | 647,668                                     | 301,696                                     |
| <b>少数株主持分</b>        |   |   |
| 前期末残高                | 1,112,898                                   | 1,217,985                                   |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | 105,086                                     | 60,458                                      |
| 当期変動額合計              | 105,086                                     | 60,458                                      |
| 当期末残高                | 1,217,985                                   | 1,278,444                                   |
| <b>純資産合計</b>         |   |   |
| 前期末残高                | 13,178,080                                  | 13,806,042                                  |
| 当期変動額                |   |   |
| 剰余金の配当               | 92,141                                      | 78,712                                      |
| 当期純利益                | 59,000                                      | 352,828                                     |
| 自己株式の取得              | 644   | 69,531                                      |
| 自己株式の処分              | 93  | 24  |
| 連結範囲の変動              | 24,498                                      | -   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | 686,152                                     | 285,513                                     |
| 当期変動額合計              | 627,962                                     | 80,904                                      |
| 当期末残高                | 13,806,042                                  | 13,725,138                                  |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純利益             | 344,384                                     | 958,107                                     |
| 減価償却費                   | 791,028                                     | 682,466                                     |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益 (は益)   | 22,325                                      | -   |
| 投資有価証券評価損益 (は益)         | 25,692                                      | 3,480                                       |
| 出資金評価損                  | 36,848                                      | -   |
| 負ののれん償却額                | 16,036                                      | 16,036                                      |
| デリバティブ評価損益 (は益)         | 16,646                                      | -   |
| 貸倒引当金の増減額 (は減少)         | 118,027                                     | 28,510                                      |
| 賞与引当金の増減額 (は減少)         | 9,487                                       | 49,649                                      |
| 退職給付引当金の増減額 (は減少)       | 13,213                                      | 7,052                                       |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)     | 26,455                                      | 7,561                                       |
| 受取利息及び受取配当金             | 56,844                                      | 42,627                                      |
| 支払利息                    | 63,651                                      | 56,445                                      |
| 持分法による投資損益 (は益)         | 43,883                                      | 260,138                                     |
| 有形固定資産除却損               | 32,285                                      | 10,323                                      |
| 有形固定資産売却損益 (は益)         | 19,699                                      | 11,096                                      |
| 減損損失                    | -   | 14,371                                      |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     | -   | 6,621                                       |
| 災害損失                    | -   | 13,641                                      |
| 売上債権の増減額 (は増加)          | 934,285                                     | 357,477                                     |
| たな卸資産の増減額 (は増加)         | 97,558                                      | 235,259                                     |
| 仕入債務の増減額 (は減少)          | 712,516                                     | 143,980                                     |
| その他                     | 23,853                                      | 75,019                                      |
| 小計                      | 1,223,286                                   | 1,389,104                                   |
| 利息及び配当金の受取額             | 58,882                                      | 45,162                                      |
| 利息の支払額                  | 63,021                                      | 53,625                                      |
| 法人税等の支払額                | 47,767                                      | 326,188                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,171,379                                   | 1,054,452                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 443,752                                     | 676,198                                     |
| 有形固定資産の売却による収入          | 14,409                                      | 18,027                                      |
| 投資有価証券の取得による支出          | 65,316                                      | 44,130                                      |
| 投資有価証券の売却による収入          | 27,675                                      | -   |
| 貸付けによる支出                | -   | 150,000                                     |
| 貸付金の回収による収入             | 6,487                                       | 12,000                                      |
| その他                     | 199,568                                     | 61,787                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 660,066                                     | 778,513                                     |

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）        | 240,440                                     | 1,293,729                                   |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出    | 89,232                                      | 82,999                                      |
| 長期借入れによる収入              | -   | 1,900,000                                   |
| 長期借入金の返済による支出           | 187,000                                     | 2,000,000                                   |
| 自己株式の取得による支出            | 644   | 69,531                                      |
| 配当金の支払額                 | 92,141                                      | 78,712                                      |
| 少数株主への配当金の支払額           | 16,547                                      | 25,021                                      |
| その他                     | 93  | 24  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 625,912                                     | 937,488                                     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 81,485                                      | 123,023                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）     | 33,114                                      | 1,090,404                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 4,153,857                                   | 4,147,817                                   |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額    | 27,074                                      | -   |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 4,147,817                                   | 5,238,221                                   |

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目                  | 前連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日)  |
|---------------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項       | <p>(1) 連結子会社の数16社<br/>           主要な連結子会社の名称<br/>           「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、QINGDAO HUADIE PLASTIC PRODUCTS CO., LTD. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/>           PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD.<br/>           上海特信汽車部件有限公司<br/>           非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結子会社の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結子会社の適用範囲から除外しております。</p>   | <p>(1) 連結子会社の数16社<br/>           主要な連結子会社の名称<br/>           「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/>           同左</p>                       |
| 2 持分法の適用に関する事項      | <p>(1) 持分法を適用した関連会社数<br/>           4社<br/>           会社の名称<br/>           アサヒゴム株式会社<br/>           株式会社 雄元<br/>           株式会社 群南テクノ<br/>           ニッキトライシステム株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称<br/>           PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD.<br/>           上海特信汽車部件有限公司<br/>           持分法非適用会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項<br/>           持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> | <p>(1) 持分法を適用した関連会社数<br/>           同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称<br/>           同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項<br/>           同左</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>在外子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>  | <p>同左</p>   |

| 項目   | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)  |
|--|---|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>有価証券</p> <p>デリバティブ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産<br/>(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産<br/>(リース資産を除く)</p> <p>リース資産</p> | <p>主として移動平均法による原価法<br/>(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>期末日の市場価格等に基づく時価法<br/>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法<br/>時価法</p> <p>定率法(ただし、在外子会社は主として、定額法)<br/>ただし、当社及び国内の連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法<br/>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br/>建物 10～50年<br/>機械装置 5～15年<br/>ソフトウェア(自社利用分)<br/>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法。</p> | <p>主として移動平均法による原価法<br/>同左</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左<br/>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br/>同左</p> |

| 項目              | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)   |
|-----------------|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 |   |   |
| 貸倒引当金           | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  | 同左  |
| 賞与引当金           | 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。  | 同左  |
| 退職給付引当金         | <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> | <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p> |
| 役員退職慰労引当金       | 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。   | 同左  |



| 項目                                      | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)  |
|---|---|--|
| (4) 重要なヘッジ会計の方法                         | <p>ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理を採用しております。<br/>なお、金利スワップについては特例処理の要件をみたしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段<br/>為替予約取引及び通貨オプション<br/>金利スワップ取引<br/>ヘッジ対象<br/>外貨建金銭債権債務<br/>外貨建予定取引<br/>金融機関からの借入金<br/>ヘッジ方針<br/>為替予約取引及び通貨オプションは、外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。また、金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。<br/>ヘッジ有効性評価の方法<br/>為替予約取引及び通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。<br/>また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件をみたすものであり、金融商品に関する会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段<br/>同左</p> <p>ヘッジ対象<br/>同左</p> <p>ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p> |
| (5) のれんの償却方法及び償却期間                      |   | 5年間で均等償却しております。  |
| (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲             |   | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。  |
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br>消費税等の会計処理方法 | 税抜方式によっております。   | 同左   |

| 項目  | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|---|---|---|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項<br>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> |   |

## 【会計方針の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)  |
|--|--|
| <p>(セグメント情報の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、国内外市場における潜在需要の発掘及び営業力の強化と活性化を目的として、組織再編を実施したことに伴い、経営管理区分を変更したため、事業の種類別セグメントの事業区分の方法を変更しております。具体的には、従前の化学品部門を「化学品部門」と「化工品部門」(新設)の2部門に分離し、(新)化学品部門には、一般工業用ケミカルを主体として従前の機材部門を統合し、新設の化工品部門には、洗車ケミカルと液晶関連のファインケミカルを主体として機械部門の工業用熱風機関連の営業部門を統合しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は171千円、経常利益は933千円、税金等調整前当期純利益は7,555千円減少しております。</p> <p>(持分法に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

## 【表示方法の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)  |
|---|--|
|   | (連結損益計算書関係)<br>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 |

## 【追加情報】

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)   |
|---|---|
|   | 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成22年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成23年 3月31日)  |
|---|---|
| 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。<br>投資有価証券(株式) 1,243,435千円<br>関係会社出資金 126,514 " | 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。<br>投資有価証券(株式) 977,996千円<br>関係会社出資金 126,514 " |
| 2 保証債務<br>子会社の輸入通関納付猶予に対する当社の保証 58,386千円  | 2 保証債務<br>子会社の輸入通関納付猶予に対する当社の保証 83,503千円                                      |

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)                                 | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)   |        |        |    |        |    |    |        |        |
|---|---|--------|--------|----|--------|----|----|--------|--------|
| 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額<br>売上原価 13,431 千円                         | 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価戻入額<br>売上原価 8,662 千円  |        |        |    |        |    |    |        |        |
| 2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります                                     | 2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります   |        |        |    |        |    |    |        |        |
| (1) 販売費   | (1) 販売費   |        |        |    |        |    |    |        |        |
| 保管・運送費 839,066 千円   | 保管・運送費 939,230 千円   |        |        |    |        |    |    |        |        |
| 給料手当・賞与金 1,070,412 "  | 給料手当・賞与金 1,140,612 "  |        |        |    |        |    |    |        |        |
| 賞与引当金繰入額 201,045 "  | 賞与引当金繰入額 234,551 "  |        |        |    |        |    |    |        |        |
| 退職給付費用 45,902 "   | 退職給付費用 51,167 "   |        |        |    |        |    |    |        |        |
| 貸倒引当金繰入額 11,315 "   | 貸倒引当金繰入額 32,533 "   |        |        |    |        |    |    |        |        |
| (2) 一般管理費   | (2) 一般管理費   |        |        |    |        |    |    |        |        |
| 給料手当・賞与金 580,148 千円   | 給料手当・賞与金 631,475 千円   |        |        |    |        |    |    |        |        |
| 賞与引当金繰入額 61,247 "   | 賞与引当金繰入額 69,857 "   |        |        |    |        |    |    |        |        |
| 退職給付費用 53,466 "   | 退職給付費用 52,642 "   |        |        |    |        |    |    |        |        |
| 役員退職慰労引当金繰入額 18,534 "   | 役員退職慰労引当金繰入額 21,569 "   |        |        |    |        |    |    |        |        |
| 試験研究費 524,617 "   | 試験研究費 568,117 "   |        |        |    |        |    |    |        |        |
| 3 一般管理費に含まれる研究開発費 524,617 千円  | 3 一般管理費に含まれる研究開発費 568,117 千円  |        |        |    |        |    |    |        |        |
| 4 固定資産売却益のうち主なものは、機械装置及び運搬具612千円であります。                                      | 4 固定資産売却益のうち主なものは、機械装置及び運搬具1,929千円であります。  |        |        |    |        |    |    |        |        |
| 5 固定資産売却損のうち主なものは、建物及び土地 17,116千円、その他(器具及び備品) 3,195千円であります。                 | 5 固定資産売却損のうち主なものは、機械装置及び運搬具12,143千円であります。   |        |        |    |        |    |    |        |        |
| 6 固定資産除却損のうち主なものは、機械装置及び運搬具23,325千円、建物及び構築物4,662千円、その他(器具及び備品)4,297千円であります。 | 6 固定資産除却損のうち主なものは、機械装置及び運搬具4,048千円及びその他(器具及び備品)5,402千円あります。   |        |        |    |        |    |    |        |        |
|   | 7 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。   |        |        |    |        |    |    |        |        |
|   | <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県長坂町</td> <td>14,371</td> </tr> </tbody> </table> | 用途     | 種類     | 場所 | 金額(千円) | 遊休 | 土地 | 山梨県長坂町 | 14,371 |
| 用途  | 種類  | 場所     | 金額(千円) |    |        |    |    |        |        |
| 遊休  | 土地  | 山梨県長坂町 | 14,371 |    |        |    |    |        |        |
|   | (経緯)  |        |        |    |        |    |    |        |        |
|   | 上記の土地については、当社グループのリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。   |        |        |    |        |    |    |        |        |
|   | 上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の著しい下落等の理由により、回収可能額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(14,371千円)として特別損失に計上しております。  |        |        |    |        |    |    |        |        |
|   | (グルーピングの方法)   |        |        |    |        |    |    |        |        |
|   | 当社グループは、原則として、事業部ごとに資産のグルーピングをしておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。  |        |        |    |        |    |    |        |        |
|   | (回収可能価格の算定方法等)  |        |        |    |        |    |    |        |        |
|   | 当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額によっております。   |        |        |    |        |    |    |        |        |
|   | 8 災害による損失のうち主なものは、たな卸資産の消失5,811千円及び設備の修繕費用7,829千円あります。  |        |        |    |        |    |    |        |        |

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

|              |            |
|--------------|------------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 640,066 千円 |
| 少数株主に係る包括利益  | 121,359 "  |
| 計            | 761,426 千円 |

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

|                  |            |
|------------------|------------|
| その他有価証券評価差額金     | 377,797 千円 |
| 繰延ヘッジ損益          | 22,524 "   |
| 為替換算調整勘定         | 124,295 "  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 116,282 "  |
| 計                | 640,899 千円 |

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 26,801,452 |    |    | 26,801,452 |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加    | 減少  | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|-----|----------|
| 普通株式(株) | 474,078  | 3,692 | 564 | 477,206  |

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,692株

減少数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 564株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 52,654         | 2.0             | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |
| 平成21年11月2日<br>取締役会   | 普通株式  | 39,486         | 1.5             | 平成21年9月30日 | 平成21年12月4日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 39,486         | 1.5             | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 26,801,452 |    |    | 26,801,452 |

### 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加      | 減少  | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|---------|-----|----------|
| 普通株式(株) | 477,206  | 405,067 | 140 | 882,133  |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自社株買いによる増加 402,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,067株

減少数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 140株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成22年 6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 39,486         | 1.5             | 平成22年3月31日 | 平成22年 6月28日 |
| 平成22年11月 1日<br>取締役会   | 普通株式  | 39,226         | 1.5             | 平成22年9月30日 | 平成22年12月 3日 |

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                    | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成23年 6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 64,798         | 2.5             | 平成23年 3月31日 | 平成23年 6月29日 |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)                        | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)                        |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表<br>に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成22年3月31日現在) | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表<br>に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成23年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 4,248,902千円  | 現金及び預金勘定 5,240,226千円  |
| 預入期間が3か月を超える<br>定期預金 101,085 "                                  | 預入期間が3か月を超える<br>定期預金 2,004 "                                    |
| 現金及び現金同等物 <u>4,147,817 "</u>                                    | 現金及び現金同等物 <u>5,238,221 "</u>                                    |

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)   |
|--|--|
| ファイナンス・リース取引<br>(借主側)<br>リース資産の内容<br>有形固定資産<br>主として、化学品部門における実験機器及び本社にお<br>けるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)で<br>あります。<br>無形固定資産<br>主として、産業用素材部門における生産管理用ソフト<br>ウェアであります。<br>リース資産の減価償却の方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定<br>額法によっております。 | ファイナンス・リース取引<br>(借主側)<br>リース資産の内容<br>有形固定資産<br>同左<br><br>無形固定資産<br>同左<br><br>リース資産の減価償却の方法<br>同左 |

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ管理規程に従い、通常の営業過程で必要な範囲においてデリバティブ取引を利用しており、運用収益獲得のための積極的な投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、輸出に伴う外貨建てのものがありますが、為替の変動リスクに備えるため為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがありますが、為替変動のリスクに備えるため為替予約取引(包括的長期為替予約取引を含む)及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定して信用リスクを抑制しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。



### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引のうち、重要なものに対してのみ、為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の管理は、デリバティブ管理規定に従い経理部で行っております。為替予約取引及び通貨オプション取引については、営業部の申請に基づき、経理部が取引の実行、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

金利関連のデリバティブ取引について、長期資金の調達は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

|                | 連結貸借対照表計上額 | 時価         | 差額    |
|----------------|------------|------------|-------|
| (1) 現金及び預金     | 4,248,902  | 4,248,902  |       |
| (2) 受取手形及び売掛金  | 6,948,617  | 6,948,617  |       |
| (3) 投資有価証券     | 1,906,575  | 1,906,575  |       |
| 資産計            | 13,104,095 | 13,104,095 |       |
| (1) 支払手形及び買掛金  | 3,994,505  | 3,994,505  |       |
| (2) 短期借入金      | 2,902,884  | 2,902,884  |       |
| (3) 長期借入金      | 2,300,000  | 2,307,748  | 7,748 |
| 負債計            | 9,197,389  | 9,205,137  | 7,748 |
| デリバティブ取引 ( 1 ) | (108,738)  | (108,738)  |       |

( 1 ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 1,296,967  |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|               | 1年以内       | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|---------------|------------|-------------|--------------|------|
| (1) 現金及び預金    | 4,234,315  |             |              |      |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 6,948,617  |             |              |      |
| 合計            | 11,182,933 |             |              |      |

## (注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ管理規程に従い、通常の営業過程で必要な範囲においてデリバティブ取引を利用しており、運用収益獲得のための積極的な投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、輸出に伴う外貨建てのものがありますが、為替の変動リスクに備えるため為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがありますが、為替変動のリスクに備えるため為替予約取引（包括的長期為替予約取引を含む）及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定して信用リスクを抑制しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引のうち、重要なものに対してのみ、為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の管理は、デリバティブ管理規定に従い経理部で行っております。為替予約取引及び通貨オプション取引については、営業部の申請に基づき、経理部が取引の実行、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

金利関連のデリバティブ取引について、長期資金の調達は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

|                | 連結貸借対照表計上額 | 時価         | 差額     |
|----------------|------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金     | 5,240,226  | 5,240,226  |        |
| (2) 受取手形及び売掛金  | 7,212,971  | 7,212,971  |        |
| (3) 投資有価証券     | 1,717,781  | 1,717,781  |        |
| 資産計            | 14,170,979 | 14,170,979 |        |
| (1) 支払手形及び買掛金  | 3,772,335  | 3,772,335  |        |
| (2) 短期借入金      | 4,191,894  | 4,191,894  |        |
| (3) 長期借入金      | 2,200,000  | 2,212,508  | 12,508 |
| 負債計            | 10,164,230 | 10,176,738 | 12,508 |
| デリバティブ取引 ( 1 ) | ( 83,775 ) | ( 83,775 ) |        |

( 1 ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 1,030,807  |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|               | 1年以内       | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|---------------|------------|-------------|--------------|------|
| (1) 現金及び預金    | 5,228,088  |             |              |      |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 7,212,971  |             |              |      |
| 合計            | 12,441,060 |             |              |      |

## (注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成22年3月31日)

| 区分                               | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------------|---------------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えるもの<br>株式  | 1,777,157                       | 446,119      | 1,331,037  |
| 小計                               | 1,777,157                       | 446,119      | 1,331,037  |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えないもの<br>株式 | 129,418                         | 139,174      | 9,756      |
| 小計                               | 129,418                         | 139,174      | 9,756      |
| 合計                               | 1,906,575                       | 585,294      | 1,321,281  |

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 27,675  |             | 22,325      |
| 合計 | 27,675  |             | 22,325      |

## 3 減損処理を行ったその他有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損25,692千円を計上しております。

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成23年3月31日)

| 区分                               | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------------|---------------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えるもの<br>株式  | 1,566,870                       | 408,164      | 1,158,705  |
| 小計                               | 1,566,870                       | 408,164      | 1,158,705  |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えないもの<br>株式 | 150,911                         | 187,742      | 36,831     |
| 小計                               | 150,911                         | 187,742      | 36,831     |
| 合計                               | 1,717,781                       | 595,907      | 1,121,873  |

## 2 減損処理を行ったその他有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,480千円を計上しております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：千円)

|               | 種類                  | 契約額等    | 契約額等のうち<br>1年超 | 時価     | 評価損益   |
|---------------|---------------------|---------|----------------|--------|--------|
| 市場取引以<br>外の取引 | 為替予約取引<br>買建<br>米ドル | 518,872 | 356,017        | 91,199 | 91,199 |
|               | 合計                  | 518,872 | 356,017        | 91,199 | 91,199 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位：千円)

| ヘッジ会計の<br>方法   | デリバティブ<br>取引の種類等    | 主なヘッジ対象 | 契約額     | 契約額のうち<br>1年超 | 時価     |
|----------------|---------------------|---------|---------|---------------|--------|
| 為替予約等の<br>振当処理 | 為替予約取引<br>買建<br>ユーロ | 買掛金     | 185,753 |               | 1,054  |
|                | 米ドル                 |         | 105,057 |               | 16,715 |
|                | スイスフラン              |         | 5,903   |               | 232    |
|                | 合計                  |         | 296,714 |               | 17,538 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

(単位：千円)

| ヘッジ会計の<br>方法    | デリバティブ<br>取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等      | 契約額のうち<br>1年超 | 時価  |
|-----------------|---------------------------|---------|-----------|---------------|-----|
| 金利スワップ<br>の特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・<br>受取変動 | 長期借入金   | 1,400,000 | 100,000       | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：千円)

|               | 種類                  | 契約額等    | 契約額等のうち<br>1年超 | 時価     | 評価損益   |
|---------------|---------------------|---------|----------------|--------|--------|
| 市場取引以<br>外の取引 | 為替予約取引<br>買建<br>米ドル | 356,017 | 88,105         | 90,855 | 90,855 |
|               | 合計                  | 356,017 | 88,105         | 90,855 | 90,855 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

| ヘッジ会計の<br>方法   | デリバティブ<br>取引の種類等    | 主なヘッジ対象 | 契約額     | 契約額のうち<br>1年超 | 時価    |
|----------------|---------------------|---------|---------|---------------|-------|
| 為替予約等の<br>振当処理 | 為替予約取引<br>売建<br>米ドル | 売掛金     | 9,587   |               | 56    |
|                | 買建<br>ユーロ           | 買掛金     | 91,652  |               | 6,246 |
|                | 米ドル                 |         | 18,694  |               | 779   |
|                | スイスフラン              |         | 4,626   |               | 110   |
|                | 合計                  |         | 124,561 |               | 7,079 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

| ヘッジ会計の<br>方法    | デリバティブ<br>取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等      | 契約額のうち<br>1年超 | 時価  |
|-----------------|---------------------------|---------|-----------|---------------|-----|
| 金利スワップ<br>の特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・<br>受取変動 | 長期借入金   | 1,500,000 | 1,400,000     | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



## (退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
|--|---|---------------|----------------|---------------|-----|---------------|----------|-------------|--------|-----------|------------------|-----------|---------------|----------|-------------|---------|------------------|-----------|-----------|----------|--------|----------|----------|---------|------------------|----------|----------------|---------|-----------------------|-----------|------------------|--------|-------|-------|-----------|-------|-----------------|-----|---|--------|---------------|----------------|---------------|-----|--------------|----------|-------------|--------|-----------|------------------|-----------|---------------|----------|-------------|---------|------------------|-----------|-----------|----------|--------|----------|----------|---------|------------------|----------|----------------|---------|-----------------------|-----------|------------------|--------|-------|-------|-----------|-------|-----------------|-----|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社(5社)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、当社の関係会社である日本パーカライジング株式会社を含む9社と共同で、退職一時金制度とは別に適格退職年金制度(確定給付型)を採用しております。また、海外では連結子会社1社が退職一時金制度を設けております。</p> <p>このほか、当社においては複数事業主制度として、総合設立型厚生年金基金である東京薬業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 年金全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">325,177,192千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">502,794,093 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">177,616,900 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出金割合(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">0.4%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,184,077千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">227,554 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">956,523 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">48,201 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">8,103 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">900,218 "</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の退職一時金制度及び国内子会社の退職一時金制度の退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">81,905千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,436 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,102 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,276 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,157 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">103,673 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>ホ 過去勤務債務の額の処理年数 10年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p> | 年金資産の額                                      | 325,177,192千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 502,794,093 " | 差引額 | 177,616,900 " | イ 退職給付債務 | 1,184,077千円 | ロ 年金資産 | 227,554 " | ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 956,523 " | ニ 未認識数理計算上の差異 | 48,201 " | ホ 未認識過去勤務債務 | 8,103 " | ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) | 900,218 " | イ 勤務費用(注) | 81,905千円 | ロ 利息費用 | 12,436 " | ハ 期待運用収益 | 5,102 " | ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 13,276 " | ホ 過去勤務債務の費用処理額 | 1,157 " | ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 103,673 " | イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ 割引率 | 2.50% | ハ 期待運用収益率 | 2.50% | ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社(5社)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、当社の関係会社である日本パーカライジング株式会社を含む9社と共同で、退職一時金制度とは別に適格退職年金制度(確定給付型)を採用しております。また、海外では連結子会社1社が退職一時金制度を設けております。</p> <p>このほか、当社においては複数事業主制度として、総合設立型厚生年金基金である東京薬業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 年金全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">403,992,043千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">458,224,132 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">54,232,088 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出金割合(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">0.4%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,198,268千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">215,464 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">982,803 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">68,587 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">6,945 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">907,270 "</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の退職一時金制度及び国内子会社の退職一時金制度の退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">89,939千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,076 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,688 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,846 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,157 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">108,331 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記の他に、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は106,978千円です。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>ホ 過去勤務債務の額の処理年数 10年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p> | 年金資産の額 | 403,992,043千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 458,224,132 " | 差引額 | 54,232,088 " | イ 退職給付債務 | 1,198,268千円 | ロ 年金資産 | 215,464 " | ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 982,803 " | ニ 未認識数理計算上の差異 | 68,587 " | ホ 未認識過去勤務債務 | 6,945 " | ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) | 907,270 " | イ 勤務費用(注) | 89,939千円 | ロ 利息費用 | 12,076 " | ハ 期待運用収益 | 5,688 " | ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 10,846 " | ホ 過去勤務債務の費用処理額 | 1,157 " | ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 108,331 " | イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ 割引率 | 2.00% | ハ 期待運用収益率 | 2.50% | ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| 年金資産の額   | 325,177,192千円                               |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| 年金財政計算上の給付債務の額   | 502,794,093 "                               |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| 差引額  | 177,616,900 "                               |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| イ 退職給付債務   | 1,184,077千円                                 |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| ロ 年金資産   | 227,554 "                                   |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)   | 956,523 "                                   |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| ニ 未認識数理計算上の差異  | 48,201 "                                    |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| ホ 未認識過去勤務債務  | 8,103 "                                     |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)   | 900,218 "                                   |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| イ 勤務費用(注)  | 81,905千円                                    |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| ロ 利息費用   | 12,436 "                                    |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| ハ 期待運用収益   | 5,102 "                                     |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額   | 13,276 "                                    |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額   | 1,157 "                                     |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)  | 103,673 "                                   |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| イ 退職給付見込額の期間配分方法   | 期間定額基準                                      |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| ロ 割引率  | 2.50%                                       |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| ハ 期待運用収益率  | 2.50%                                       |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数  | 10年   |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| 年金資産の額   | 403,992,043千円                               |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| 年金財政計算上の給付債務の額   | 458,224,132 "                               |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| 差引額  | 54,232,088 "                                |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| イ 退職給付債務   | 1,198,268千円                                 |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| ロ 年金資産   | 215,464 "                                   |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)   | 982,803 "                                   |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| ニ 未認識数理計算上の差異  | 68,587 "                                    |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| ホ 未認識過去勤務債務  | 6,945 "                                     |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)   | 907,270 "                                   |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| イ 勤務費用(注)  | 89,939千円                                    |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| ロ 利息費用   | 12,076 "                                    |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| ハ 期待運用収益   | 5,688 "                                     |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額   | 10,846 "                                    |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額   | 1,157 "                                     |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)  | 108,331 "                                   |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| イ 退職給付見込額の期間配分方法   | 期間定額基準                                      |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| ロ 割引率  | 2.00%                                       |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| ハ 期待運用収益率  | 2.50%                                       |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数  | 10年   |               |                |               |     |               |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |   |        |               |                |               |     |              |          |             |        |           |                  |           |               |          |             |         |                  |           |           |          |        |          |          |         |                  |          |                |         |                       |           |                  |        |       |       |           |       |                 |     |

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日)                       | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日)                       |
|---|---|
| 1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳                       | 1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳                       |
| 繰延税金資産(流動)                                    | 繰延税金資産(流動)                                    |
| 未払事業税   | 未払事業税   |
| 10,500千円                                      | 18,735千円                                      |
| 賞与引当金   | 賞与引当金   |
| 114,648 "                                     | 131,119 "                                     |
| その他   | その他   |
| 107,219 "                                     | 90,279 "                                      |
| 繰延税金資産(流動)小計                                  | 繰延税金資産(流動)小計                                  |
| 232,368 "                                     | 240,134 "                                     |
| 評価性引当額  | 評価性引当額  |
| 25,641 "                                      | 23,781 "                                      |
| 繰延税金資産(流動)合計                                  | 繰延税金資産(流動)合計                                  |
| 206,727 "                                     | 216,353 "                                     |
| 繰延税金負債(流動)との相殺                                | 繰延税金負債(流動)との相殺                                |
| "   | 2,542 "                                       |
| 繰延税金資産(流動)純額                                  | 繰延税金資産(流動)純額                                  |
| 206,727 "                                     | 213,811 "                                     |
| 繰延税金資産(固定)                                    | 繰延税金資産(固定)                                    |
| 退職給付引当金                                       | 退職給付引当金                                       |
| 366,373千円                                     | 368,033千円                                     |
| 役員退職慰労引当金                                     | 役員退職慰労引当金                                     |
| 71,832 "                                      | 75,196 "                                      |
| 投資有価証券評価損                                     | 投資有価証券評価損                                     |
| 6,837 "                                       | 6,837 "                                       |
| 会員権評価損  | 会員権評価損  |
| 22,711 "                                      | 24,107 "                                      |
| 減損損失  | 減損損失  |
| 8,968 "                                       | 14,817 "                                      |
| その他   | その他   |
| 267,369 "                                     | 452,395 "                                     |
| 繰延税金資産(固定)小計                                  | 繰延税金資産(固定)小計                                  |
| 744,093 "                                     | 941,387 "                                     |
| 評価性引当額  | 評価性引当額  |
| 372,627 "                                     | 564,007 "                                     |
| 繰延税金資産(固定)合計                                  | 繰延税金資産(固定)合計                                  |
| 371,465 "                                     | 377,380 "                                     |
| 繰延税金負債(固定)との相殺                                | 繰延税金負債(固定)との相殺                                |
| 366,189 "                                     | 368,583 "                                     |
| 繰延税金資産(固定)純額                                  | 繰延税金資産(固定)純額                                  |
| 5,276 "                                       | 8,797 "                                       |
| 繰延税金負債(流動)                                    | 繰延税金負債(流動)                                    |
| 繰延税金負債(流動)小計                                  | 繰延ヘッジ損益                                       |
| 千円  | 2,881千円                                       |
| 繰延税金資産(流動)との相殺                                | 繰延税金負債(流動)小計                                  |
| "   | 2,881 "                                       |
| 繰延税金負債(流動)純額                                  | 繰延税金資産(流動)との相殺                                |
| "   | 2,542 "                                       |
|   | 繰延税金負債(流動)純額                                  |
|   | 339 "   |
| 繰延税金負債(固定)                                    | 繰延税金負債(固定)                                    |
| その他有価証券評価差額金                                  | その他有価証券評価差額金                                  |
| 541,732千円                                     | 458,982千円                                     |
| 固定資産圧縮積立金                                     | 固定資産圧縮積立金                                     |
| 70,409 "                                      | 67,394 "                                      |
| 繰延税金負債(固定)小計                                  | その他   |
| 612,142 "                                     | 3,274 "                                       |
| 繰延税金資産(固定)との相殺                                | 繰延税金負債(固定)小計                                  |
| 366,189 "                                     | 529,651 "                                     |
| 繰延税金負債(固定)純額                                  | 繰延税金資産(固定)との相殺                                |
| 245,952 "                                     | 368,583 "                                     |
|   | 繰延税金負債(固定)純額                                  |
|   | 161,068 "                                     |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率  | 法定実効税率  |
| 40.7%   | 40.7%   |
| (調整)  | (調整)  |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目                            | 交際費等永久に損金に算入されない項目                            |
| 4.7   | 2.1   |
| 受取配当金等永久に益金にされない項目                            | 受取配当金等永久に益金にされない項目                            |
| 3.7   | 1.2   |
| 住民税均等割等                                       | 住民税均等割等                                       |
| 4.8   | 1.7   |
| 持分法投資利益                                       | 持分法投資損失                                       |
| 12.7  | 11.1  |
| 子会社の税率差異                                      | 子会社の税率差異                                      |
| 21.9  | 11.9  |
| 試験研究費の法人税額特別控除                                | 試験研究費の法人税額特別控除                                |
| 6.5   | 5.1   |
| 評価性引当額の増減                                     | 評価性引当額の増減                                     |
| 61.1  | 9.7   |
| その他   | その他   |
| 1.5   | 0.3   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                             | 税効果会計適用後の法人税等の負担率                             |
| 65.0  | 46.8  |

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

|                       | 機械部門<br>(千円) | 化成品部門<br>(千円) | 化学品部門<br>(千円) | 産業用素材<br>部門<br>(千円) | 化工品部門<br>(千円) | その他部門<br>(千円) | 消去<br>又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|-----------------------|--------------|---------------|---------------|---------------------|---------------|---------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益             |              |               |               |                     |               |               |                    |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 2,027,818    | 4,320,470     | 4,328,777     | 7,542,873           | 2,885,994     | 2,056,834     |                    | 23,162,768 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,568        | 188,473       | 23,171        | 36                  | 1,040         | 56,697        | (270,987)          |            |
| 計                     | 2,029,387    | 4,508,943     | 4,351,948     | 7,542,909           | 2,887,035     | 2,113,532     | (270,987)          | 23,162,768 |
| 営業費用                  | 2,334,420    | 4,001,493     | 4,488,380     | 7,128,249           | 2,793,329     | 2,140,483     | (270,987)          | 22,615,369 |
| 営業利益(営業損失)            | 305,033      | 507,450       | 136,432       | 414,660             | 93,705        | 26,951        |                    | 547,399    |
| 資産、減価償却費及び資本的支出       |              |               |               |                     |               |               |                    |            |
| 資産                    | 1,811,076    | 3,605,026     | 4,067,593     | 7,959,433           | 3,365,129     | 1,717,130     | 3,102,518          | 25,627,909 |
| 減価償却費                 | 55,612       | 65,857        | 166,142       | 359,627             | 121,381       | 22,407        |                    | 791,028    |
| 資本的支出                 | 30,436       | 36,116        | 51,970        | 263,580             | 22,383        | 3,367         |                    | 407,855    |

(注) 1 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。

2 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

| 事業区分    | 主要製品  |
|---------|---|
| 機械部門    | 食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器                                |
| 化成品部門   | 自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他)<br>自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他)<br>ガラス用シール材 |
| 化学品部門   | 工業用洗浄剤、パレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械<br>ケミカル(塗料・薬品)、道路機材                 |
| 産業用素材部門 | 自動車用防音材、家電用防音材  |
| 化工品部門   | 液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備<br>工業用熱風機                          |
| その他部門   | 石油関連商品、不動産賃貸、介護機器   |

3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

|                      | 当連結会計年度(千円) | 主な内容                                |
|----------------------|-------------|-------------------------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 | 3,306,474   | 提出会社における余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券) |

#### 4 事業区分の方法の変更

第1四半期連結会計期間より、国内外市場における潜在需要の発掘及び営業力の強化と活性化を目的として、組織再編を実施したことに伴い、経営管理区分を変更しております。

これに伴い、事業区分を「機械部門」「化成品部門」「化学品部門」「産業用素材部門」「機材部門」「その他部門」から、「機械部門」「化成品部門」「化学品部門」「産業用素材部門」「化工品部門」「その他部門」に変更しております。

具体的には、従前の化学品部門を「化学品部門」と「化工品部門」の2部門に分離し、化学品部門には、一般工業用ケミカルを主体として従前の機材部門を統合し、化工品部門には、洗車ケミカルと液晶関連のファインケミカルを主体として機械部門の工業用熱風機関連の営業部門を統合しております。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

|                       | 機械部門<br>(千円) | 化成品部門<br>(千円) | 化学品部門<br>(千円) | 産業用素材<br>部門<br>(千円) | 化工品部門<br>(千円) | その他部門<br>(千円) | 消去<br>又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|-----------------------|--------------|---------------|---------------|---------------------|---------------|---------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益             |              |               |               |                     |               |               |                    |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 2,693,681    | 4,718,110     | 5,672,778     | 7,215,761           | 3,067,610     | 2,628,388     |                    | 25,996,331 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,375        | 5,983         | 84,352        | 248                 | 3,287         | 110,666       | (205,914)          |            |
| 計                     | 2,695,057    | 4,724,093     | 5,757,131     | 7,216,010           | 3,070,897     | 2,739,055     | (205,914)          | 25,996,331 |
| 営業費用                  | 2,733,343    | 4,242,668     | 5,754,512     | 7,034,105           | 2,949,413     | 2,713,411     | (205,914)          | 25,221,540 |
| 営業利益( 営業損失)           | 38,286       | 481,425       | 2,618         | 181,904             | 121,483       | 25,644        |                    | 774,790    |
| 資産、減価償却費及び資本的支出       |              |               |               |                     |               |               |                    |            |
| 資産                    | 2,412,829    | 3,177,456     | 4,754,262     | 6,871,970           | 2,952,347     | 1,850,072     | 2,327,142          | 24,346,081 |
| 減価償却費                 | 59,817       | 79,077        | 168,954       | 422,529             | 179,264       | 24,035        |                    | 933,678    |
| 資本的支出                 | 121,142      | 85,227        | 95,993        | 432,722             | 80,703        | 11,695        |                    | 827,484    |

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

|                           | 日本<br>(千円) | アジア<br>(千円) | 米州<br>(千円) | 欧州<br>(千円) | 計<br>(千円)  | 消去<br>又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|------------|-------------|------------|------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益                 |            |             |            |            |            |                    |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 18,486,234 | 3,967,115   | 342,317    | 367,101    | 23,162,768 |                    | 23,162,768 |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 741,696    | 371,585     | 802        | 10,847     | 1,124,931  | (1,124,931)        |            |
| 計                         | 19,227,931 | 4,338,701   | 343,119    | 377,948    | 24,287,700 | (1,124,931)        | 23,162,768 |
| 営業費用                      | 19,149,358 | 3,844,998   | 329,020    | 416,922    | 23,740,301 | (1,124,931)        | 22,615,369 |
| 営業利益( 営業損失)               | 78,572     | 493,702     | 14,098     | 38,974     | 547,399    |                    | 547,399    |
| 資産                        | 18,314,631 | 4,892,303   | 561,863    | 528,475    | 24,297,274 | 1,330,634          | 25,627,909 |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国、韓国、タイ、台湾  
米州：アメリカ  
欧州：オランダ、ロシア、チェコ
- 3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

|                          | 当連結会計年度(千円) | 主な内容                                    |
|--------------------------|-------------|---|
| 消去又は全社の項目に含めた<br>全社資産の金額 | 3,306,474   | 提出会社における余資運用資金(現預金)<br>及び長期投資資金(投資有価証券) |

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

|                          | アジア       | 米州      | 欧州      | 計          |
|--------------------------|-----------|---------|---------|------------|
| 海外売上高(千円)                | 4,064,358 | 348,965 | 662,733 | 5,076,058  |
| 連結売上高(千円)                |           |         |         | 23,162,768 |
| 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合(%) | 17.5      | 1.5     | 2.9     | 21.9       |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国、韓国、タイ、台湾  
米州：アメリカ  
欧州：オランダ、ロシア、チェコ

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械部門」、「化成品部門」、「化学品部門」、「産業用素材部門」、「化工品部門」の5つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機械部門」は、食品機械・製靴機械・自動車関連設備機械等の製造販売をしております。「化成品部門」は、自動車用製造ライン向けシーリング材・アンダーコート・車体軽量化と剛性補助材料の中空発泡部材・ガラス用シール材等の製造販売をしております。「化学品部門」は、工業用洗浄剤・鉄鋼設備機械等の製造販売をしております。「産業用素材部門」は、自動車用防音材・家電用防音材等の製造販売をしております。「化工品部門」は、液晶関連ファインケミカル・洗車ケミカル他工業用薬品・工業用熱風機等の製造販売をしております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント   |           |           |             |           |            | その他<br>(注) 1 | 合計         | 調整額       | 連結財務<br>諸表計上<br>額(注) 2 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|------------|--------------|------------|-----------|------------------------|
|                        | 機械部門      | 化成品<br>部門 | 化学品<br>部門 | 産業用<br>素材部門 | 化工品<br>部門 | 計          |              |            |           |                        |
| 売上高                    |           |           |           |             |           |            |              |            |           |                        |
| 外部顧客への売上高              | 2,027,818 | 4,320,470 | 4,328,777 | 7,542,873   | 2,885,994 | 21,105,934 | 2,056,834    | 23,162,768 |           | 23,162,768             |
| セグメント間の<br>内部売上高又は振替高  | 1,568     | 188,473   | 23,171    | 36          | 1,040     | 214,290    | 56,697       | 270,987    | 270,987   |                        |
| 計                      | 2,029,387 | 4,508,943 | 4,351,948 | 7,542,909   | 2,887,035 | 21,320,224 | 2,113,532    | 23,433,756 | 270,987   | 23,162,768             |
| セグメント利益又は<br>損失( )     | 305,033   | 507,450   | 136,432   | 414,660     | 93,705    | 574,350    | 26,951       | 547,399    |           | 547,399                |
| セグメント資産                | 1,811,076 | 3,605,026 | 4,067,593 | 7,959,433   | 3,365,129 | 20,808,260 | 1,717,130    | 22,525,390 | 3,102,518 | 25,627,909             |
| その他の項目                 |           |           |           |             |           |            |              |            |           |                        |
| 減価償却費                  | 55,612    | 65,857    | 166,142   | 359,627     | 121,381   | 768,620    | 22,407       | 791,028    |           | 791,028                |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 30,436    | 36,116    | 51,970    | 263,580     | 22,383    | 404,487    | 3,367        | 407,855    |           | 407,855                |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額3,102,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,306,474千円及び報告セグメント間の債権債務の消去等 203,956千円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

| 事業区分    | 主要製品  |
|---------|---|
| 機械部門    | 食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器                                |
| 化成品部門   | 自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他)<br>自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他)<br>ガラス用シール材 |
| 化学品部門   | 工業用洗浄剤、バレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械<br>ケミカル(塗料・薬品)、道路機材                 |
| 産業用素材部門 | 自動車用防音材、家電用防音材  |
| 化工品部門   | 液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備<br>工業用熱風機                          |
| その他     | 石油関連商品、不動産賃貸、介護機器   |



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント   |           |           |             |           |            | その他<br>(注) 1 | 合計         | 調整額       | 連結財務<br>諸表計上<br>額(注) 2 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|------------|--------------|------------|-----------|------------------------|
|                        | 機械部門      | 化成品<br>部門 | 化学品<br>部門 | 産業用<br>素材部門 | 化工品<br>部門 | 計          |              |            |           |                        |
| 売上高                    |           |           |           |             |           |            |              |            |           |                        |
| 外部顧客への売上高              | 2,119,344 | 5,298,571 | 4,503,556 | 8,813,511   | 2,921,495 | 23,656,478 | 2,364,150    | 26,020,628 |           | 26,020,628             |
| セグメント間の<br>内部売上高又は振替高  | 3,002     | 171,114   | 30,343    | 34,652      | 3,320     | 242,432    | 76,484       | 318,917    | 318,917   |                        |
| 計                      | 2,112,346 | 5,469,685 | 4,533,899 | 8,848,163   | 2,924,815 | 23,898,911 | 2,440,634    | 26,339,546 | 318,917   | 26,020,628             |
| セグメント利益又は<br>損失( )     | 168,074   | 628,014   | 68,112    | 810,799     | 43,351    | 1,382,202  | 49,575       | 1,431,777  |           | 1,431,777              |
| セグメント資産                | 1,900,192 | 4,257,091 | 4,172,210 | 7,811,223   | 3,409,517 | 21,550,235 | 1,493,812    | 23,044,048 | 3,613,880 | 26,657,929             |
| その他の項目                 |           |           |           |             |           |            |              |            |           |                        |
| 減価償却費                  | 40,358    | 63,435    | 135,442   | 299,528     | 125,102   | 663,867    | 18,598       | 682,466    |           | 682,466                |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 16,324    | 36,965    | 284,495   | 338,014     | 111,449   | 787,251    | 8,675        | 795,926    |           | 795,926                |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額3,613,880千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,806,112千円及び報告セグメント間の債権債務の消去等 192,232千円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

| 事業区分    | 主要製品  |
|---------|---|
| 機械部門    | 食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器                                |
| 化成品部門   | 自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他)<br>自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他)<br>ガラス用シール材 |
| 化学品部門   | 工業用洗浄剤、バレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械<br>ケミカル(塗料・薬品)、道路機材                 |
| 産業用素材部門 | 自動車用防音材、家電用防音材  |
| 化工品部門   | 液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備<br>工業用熱風機                          |
| その他     | 石油関連商品、不動産賃貸、介護機器   |

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に注記情報として開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本         | アジア       | 米州      | 欧州        | 合計         |
|------------|-----------|---------|-----------|------------|
| 19,523,628 | 5,142,303 | 332,660 | 1,022,036 | 26,020,628 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本        | アジア       | 米州     | 欧州      | 合計        |
|-----------|-----------|--------|---------|-----------|
| 6,494,708 | 1,483,876 | 48,266 | 224,955 | 8,251,808 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

|      | 報告セグメント |       |       |         |       |        | その他 | 全社・消去 | 合計     |
|------|---------|-------|-------|---------|-------|--------|-----|-------|--------|
|      | 機械部門    | 化成品部門 | 化学品部門 | 産業用素材部門 | 化工品部門 | 計      |     |       |        |
| 減損損失 |         |       | 9,836 |         | 4,535 | 14,371 |     |       | 14,371 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

|         | 報告セグメント |       |       |         |       |        | その他 | 全社・消去 | 合計     |
|---------|---------|-------|-------|---------|-------|--------|-----|-------|--------|
|         | 機械部門    | 化成品部門 | 化学品部門 | 産業用素材部門 | 化工品部門 | 計      |     |       |        |
| (負ののれん) |         |       |       |         |       |        |     |       |        |
| 当期償却額   |         |       |       | 16,036  |       | 16,036 |     |       | 16,036 |
| 当期末残高   |         |       |       | 44,100  |       | 44,100 |     |       | 44,100 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

| 種類           | 会社等の名称<br>又は氏名      | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係   | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目                     | 期末残高<br>(千円) |         |
|--------------|---------------------|------------|----------------------|---------------|-------------------------------|---|-------|--------------|------------------------|--------------|---------|
| その他の<br>関係会社 | 日本パーカ<br>ライジング<br>株 | 東京都<br>中央区 | 4,560,391            | 金属表面<br>処理業   | 被所有<br>直接<br>23.2             | 当社商品の<br>販売並びに<br>日本パーカ<br>ライジング<br>株の製品購<br>入<br>役員の兼任 | 営業取引  | 1,338,728    | 工業用薬品、<br>産業用機械<br>の販売 | 売掛金          | 663,542 |
|              |                     |            |                      |               |                               |   |       |              | 工業用薬品<br>の購入           | 買掛金          | 20,067  |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用薬品の販売については、市場価格を勘案して、当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

産業用機械の販売については、仕入原価を勘案して決定しております。

工業用薬品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びに日本パーカライジング株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類   | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業      | 議決権等の<br>所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係                   | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目                     | 期末残高<br>(千円) |         |
|------|----------------|------------|----------------------|--------------------|-------------------------------|---------------------------------|-------|--------------|------------------------|--------------|---------|
| 関連会社 | アサヒゴム<br>株     | 東京都<br>中央区 | 500,000              | 工業用<br>ゴム製品<br>製造業 | 所有<br>直接<br>40.0              | 化成品、産業<br>用素材製品<br>の購入<br>役員の出向 | 営業取引  | 2,189,337    | 化成品、産業<br>用素材製品<br>の購入 | 買掛金          | 133,225 |
|      |                |            |                      |                    |                               |                                 |       |              |                        | 支払<br>手形     | 33,189  |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

化成品、産業用素材製品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びにアサヒゴム株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

| 種類           | 会社等の名称<br>又は氏名      | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係   | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目                     | 期末残高<br>(千円) |         |
|--------------|---------------------|------------|----------------------|---------------|-------------------------------|---|-------|--------------|------------------------|--------------|---------|
| その他の<br>関係会社 | 日本パーカ<br>ライジング<br>株 | 東京都<br>中央区 | 4,560,391            | 金属表面<br>処理業   | 被所有<br>直接<br>23.6             | 当社商品の<br>販売並びに<br>日本パーカ<br>ライジング<br>株の製品購<br>入<br>役員の兼任 | 営業取引  | 1,313,477    | 工業用薬品、<br>産業用機械<br>の販売 | 売掛金          | 567,758 |
|              |                     |            |                      |               |                               |   |       |              | 工業用薬品<br>の購入           | 買掛金          | 24,941  |

#### (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用薬品の販売については、市場価格を勘案して、当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

産業用機械の販売については、仕入原価を勘案して決定しております。

工業用薬品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びに日本パーカライジング株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

#### 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

#### (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類   | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業      | 議決権等の<br>所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係                   | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目                     | 期末残高<br>(千円) |          |
|------|----------------|------------|----------------------|--------------------|-------------------------------|---------------------------------|-------|--------------|------------------------|--------------|----------|
| 関連会社 | アサヒゴム<br>株     | 東京都<br>中央区 | 500,000              | 工業用<br>ゴム製品<br>製造業 | 所有<br>直接<br>40.0              | 化成品、産業<br>用素材製品<br>の購入<br>役員の出向 | 営業取引  | 2,348,805    | 化成品、産業<br>用素材製品<br>の購入 | 買掛金          | 32,928   |
|      |                |            |                      |                    |                               |                                 |       |              |                        |              | 支払<br>手形 |

#### (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

化成品、産業用素材製品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びにアサヒゴム株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

#### 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

#### (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

## (工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類  | 会社等の名称<br>又は氏名       | 所在地             | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容 |                        | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|---|----------------------|-----------------|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|-------|------------------------|--------------|----|--------------|
| 役員及び<br>その親近<br>者が議決<br>権の過半<br>数を所有<br>している<br>会社等 | ㈱旭千代田<br>ホールディ<br>ング | 愛知県<br>尾張旭<br>市 | 95,000               | 不動産賃<br>貸業    | 所有<br>直接<br>0.52              | 役員の兼任         | 債務保証  | 子会社の借<br>入に対する<br>債務保証 | 400,000      |    |              |

## (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役会長里見菊雄及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

パーカー工業株式会社及びパーカー川上株式会社の借入に対し債務保証を行っております。

## 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

## (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアサヒゴム株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

|          | (千円)      |
|----------|-----------|
|          | アサヒゴム(株)  |
| 流動資産合計   | 2,424,065 |
| 固定資産合計   | 2,409,915 |
| 流動負債合計   | 1,575,452 |
| 固定負債合計   | 1,988,011 |
| 純資産合計    | 1,270,517 |
| 売上高      | 8,877,572 |
| 税引前当期純損失 | 230,826   |
| 当期純損失    | 716,379   |

## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)           |         | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)           |         |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額  | 478.19円 | 1株当たり純資産額  | 480.21円 |
| 1株当たり当期純利益金額                                       | 2.24円   | 1株当たり当期純利益金額                                       | 13.50円  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         |

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

| 項目                              | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度末<br>(平成23年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)           | 13,806,042               | 13,725,138               |
| 普通株式に係る純資産額(千円)                 | 12,588,056               | 12,446,693               |
| 差額の内訳(千円)<br>少数株主持分             | 1,217,985                | 1,278,444                |
| 普通株式の発行済株式数(株)                  | 26,801,452               | 26,801,452               |
| 普通株式の自己株式数(株)                   | 477,206                  | 882,133                  |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>普通株式の数(株) | 26,324,246               | 25,919,319               |

## 2 1株当たり当期純利益金額

| 項目                 | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 59,000                                   | 352,828                                  |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)   | 59,000                                   | 352,828                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)   |  |  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)    | 26,325,220                               | 26,141,477                               |

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                      |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金                   | 2,902,884     | 4,191,894     | 0.83        |                           |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 2,000,000     | 300,000       | 1.33        |                           |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 75,709        | 67,308        |             |                           |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 300,000       | 1,900,000     | 1.16        | 平成25年7月31日～<br>平成26年2月28日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 123,833       | 94,880        |             | 平成24年5月21日～<br>平成28年6月30日 |
| その他有利子負債                |               |               |             |                           |
| 計                       | 5,402,426     | 6,554,083     |             |                           |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 |                 | 1,900,000       |                 |                 |
| リース債務 | 43,093          | 29,118          | 14,848          | 7,441           |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

|  | 第1四半期<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日) | 第2四半期<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) | 第3四半期<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) | 第4四半期<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年3月31日) |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高(千円)  | 6,355,822                            | 6,569,078                            | 6,607,120                              | 6,488,607                            |
| 税金等調整前<br>四半期純利益金額<br>又は税金等調整前<br>四半期純損失金額( ) (千円) | 325,568                              | 326,849                              | 313,028                                | 7,339                                |
| 四半期純利益金額<br>又は四半期純損失金額( ) (千円)                     | 180,762                              | 164,017                              | 173,201                                | 165,153                              |
| 1株当たり<br>四半期純利益金額<br>又は1株当たり<br>四半期純損失金額( ) (円)    | 6.87                                 | 6.24                                 | 6.66                                   | 6.37                                 |

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 1,833,324             | 2,473,318             |
| 受取手形          | 1,009,518             | 1,039,962             |
| 売掛金           | 4,777,179             | 4,621,613             |
| 商品及び製品        | 1,010,740             | 1,115,924             |
| 前渡金           | 5,040                 | 59,326                |
| 前払費用          | 46,935                | 38,101                |
| 繰延税金資産        | 173,435               | 178,770               |
| 関係会社短期貸付金     | 357,567               | 175,787               |
| 未収入金          | 199,748               | 177,262               |
| その他           | 22,456                | 52,107                |
| 貸倒引当金         | 5,075                 | 12,029                |
| 流動資産合計        | 9,430,870             | 9,920,145             |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 3,404,675             | 3,413,241             |
| 減価償却累計額       | 1,626,474             | 1,754,087             |
| 建物(純額)        | 1,778,201             | 1,659,154             |
| 構築物           | 472,105               | 452,412               |
| 減価償却累計額       | 384,543               | 381,211               |
| 構築物(純額)       | 87,561                | 71,201                |
| 機械及び装置        | 1,360,375             | 1,340,531             |
| 減価償却累計額       | 1,097,381             | 1,056,336             |
| 機械及び装置(純額)    | 262,994               | 284,195               |
| 車両運搬具         | 7,217                 | 8,440                 |
| 減価償却累計額       | 5,886                 | 3,115                 |
| 車両運搬具(純額)     | 1,331                 | 5,325                 |
| 工具、器具及び備品     | 2,080,760             | 1,970,679             |
| 減価償却累計額       | 1,913,087             | 1,846,388             |
| 工具、器具及び備品(純額) | 167,673               | 124,290               |
| 土地            | 3,583,605             | 3,583,605             |
| リース資産         | 172,327               | 152,182               |
| 減価償却累計額       | 70,774                | 72,183                |
| リース資産(純額)     | 101,553               | 79,999                |
| 建設仮勘定         | 11,825                | 116,250               |
| 有形固定資産合計      | 5,994,746             | 5,924,021             |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 14,055                | 10,348                |
| リース資産         | 74,193                | 52,618                |
| 電話加入権         | 3,229                 | 3,229                 |
| 無形固定資産合計      | 91,479                | 66,197                |

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 429,368               | 386,255               |
| 関係会社株式          | 2,360,007             | 2,203,608             |
| 関係会社出資金         | 473,850               | 473,850               |
| 関係会社長期貸付金       | 435,935               | 649,314               |
| 破産更生債権等         | 149,201               | 166,201               |
| その他             | 193,311               | 188,423               |
| 貸倒引当金           | 152,079               | 177,781               |
| 投資その他の資産合計      | 3,889,596             | 3,889,872             |
| 固定資産合計          | 9,975,822             | 9,880,090             |
| 資産合計            | 19,406,693            | 19,800,236            |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 支払手形            | 545,932               | 447,806               |
| 買掛金             | 2,467,135             | 2,356,977             |
| 短期借入金           | 2,450,000             | 3,050,000             |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 2,000,000             | 300,000               |
| リース債務           | 69,776                | 59,855                |
| 未払金             | 185,291               | 258,628               |
| 未払費用            | 58,883                | 67,734                |
| 未払法人税等          | 72,922                | 172,562               |
| 未払消費税等          | 10,944                | 17,950                |
| 前受金             | 34,971                | 24,980                |
| 預り金             | 23,299                | 20,570                |
| 賞与引当金           | 240,000               | 270,000               |
| その他             | 1,491                 | 961                   |
| 流動負債合計          | 8,160,649             | 7,048,029             |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 長期借入金           | 300,000               | 1,900,000             |
| リース債務           | 111,837               | 78,149                |
| 繰延税金負債          | 116,376               | 39,497                |
| 退職給付引当金         | 868,432               | 871,514               |
| 役員退職慰労引当金       | 148,482               | 163,294               |
| 資産除去債務          | -                     | 5,629                 |
| その他             | 2,300                 | 4,400                 |
| 固定負債合計          | 1,547,428             | 3,062,485             |
| 負債合計            | 9,708,078             | 10,110,514            |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 2,201,205             | 2,201,205             |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 2,210,605             | 2,210,605             |
| その他資本剰余金     | 66,800                | 66,793                |
| 資本剰余金合計      | 2,277,406             | 2,277,399             |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 179,790               | 179,790               |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 別途積立金        | 4,503,500             | 4,403,500             |
| 繰越利益剰余金      | 26,201                | 233,538               |
| 利益剰余金合計      | 4,657,088             | 4,816,828             |
| 自己株式         | 131,761               | 201,261               |
| 株主資本合計       | 9,003,938             | 9,094,172             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 695,164               | 591,845               |
| 繰延ヘッジ損益      | 487                   | 3,703                 |
| 評価・換算差額等合計   | 694,676               | 595,549               |
| 純資産合計        | 9,698,615             | 9,689,721             |
| 負債純資産合計      | 19,406,693            | 19,800,236            |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高                 | 17,298,790                                | 18,122,722                                |
| 売上原価                |   |   |
| 商品期首たな卸高            | 1,081,928                                 | 1,010,740                                 |
| 当期商品仕入高             | <sup>4</sup> 12,597,336                   | <sup>4</sup> 13,203,286                   |
| 合計                  | 13,679,265                                | 14,214,026                                |
| 他勘定振替高              | <sup>2</sup> 5,988                        | <sup>2</sup> 10,302                       |
| 商品期末たな卸高            | <sup>1</sup> 1,010,740                    | <sup>1</sup> 1,115,924                    |
| 売上原価合計              | 12,662,536                                | 13,087,800                                |
| 売上総利益               | 4,636,254                                 | 5,034,922                                 |
| 販売費及び一般管理費          |   |   |
| 販売費                 | <sup>2</sup> 2,853,362                    | <sup>2</sup> 2,898,667                    |
| 一般管理費               | <sup>5</sup> 1,546,163                    | <sup>5</sup> 1,607,151                    |
| 販売費及び一般管理費合計        | <sup>3</sup> 4,399,526                    | <sup>3</sup> 4,505,819                    |
| 営業利益                | 236,727                                   | 529,102                                   |
| 営業外収益               |   |   |
| 受取利息                | 16,993                                    | 12,386                                    |
| 受取配当金               | <sup>4</sup> 50,806                       | <sup>4</sup> 51,167                       |
| 受取賃貸料               | <sup>4</sup> 153,701                      | <sup>4</sup> 154,591                      |
| 受取事務手数料             | <sup>4</sup> 11,812                       | <sup>4</sup> 11,033                       |
| その他                 | 30,643                                    | 6,570                                     |
| 営業外収益合計             | 263,956                                   | 235,749                                   |
| 営業外費用               |   |   |
| 支払利息                | 55,402                                    | 45,306                                    |
| 貸与資産減価償却費           | 126,984                                   | 142,684                                   |
| 為替差損                | 19,489                                    | 25,595                                    |
| その他                 | 1,452                                     | 1,984                                     |
| 営業外費用合計             | 203,329                                   | 215,571                                   |
| 経常利益                | 297,355                                   | 549,280                                   |
| 特別損失                |   |   |
| 固定資産売却損             | <sup>6</sup> 20,311                       | <sup>6</sup> 13,025                       |
| 固定資産除却損             | <sup>7</sup> 6,655                        | <sup>7</sup> 9,327                        |
| 貸倒引当金繰入額            | 96,781                                    | -   |
| 会員権評価損              | 3,000                                     | 230                                       |
| 投資有価証券評価損           | 25,692                                    | 3,264                                     |
| 投資有価証券売却損           | 22,325                                    | -   |
| 関係会社株式評価損           | 82,104                                    | 66,144                                    |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | -   | 6,173                                     |
| 災害による損失             | -   | <sup>2, 8</sup> 11,841                    |
| 特別損失合計              | 256,871                                   | 110,006                                   |
| 税引前当期純利益            | 40,483                                    | 439,274                                   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 90,000                                    | 215,000                                   |
| 法人税等調整額             | 719                                       | 14,178                                    |
| 法人税等合計              | 89,280                                    | 200,821                                   |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 48,797                                    | 238,453                                   |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 2,201,205                                 | 2,201,205                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 2,201,205                                 | 2,201,205                                 |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 2,210,605                                 | 2,210,605                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 2,210,605                                 | 2,210,605                                 |
| <b>その他資本剰余金</b> |   |   |
| 前期末残高           | 66,863                                    | 66,800                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の処分         | 62  | 7   |
| 当期変動額合計         | 62  | 7   |
| 当期末残高           | 66,800                                    | 66,793                                    |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 2,277,469                                 | 2,277,406                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の処分         | 62  | 7   |
| 当期変動額合計         | 62  | 7   |
| 当期末残高           | 2,277,406                                 | 2,277,399                                 |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>利益準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 179,790                                   | 179,790                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 179,790                                   | 179,790                                   |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>別途積立金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 4,503,500                                 | 4,503,500                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 別途積立金の積立        | -   | 100,000                                   |
| 当期変動額合計         | -   | 100,000                                   |
| 当期末残高           | 4,503,500                                 | 4,403,500                                 |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 114,736                                   | 26,201                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 92,141                                    | 78,712                                    |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 48,797                                    | 238,453                                   |
| 別途積立金の積立        | -   | 100,000                                   |
| 当期変動額合計         | 140,938                                   | 259,740                                   |
| 当期末残高           | 26,201                                    | 233,538                                   |

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>利益剰余金合計</b>      |   |   |
| 前期末残高               | 4,798,026                                 | 4,657,088                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 92,141                                    | 78,712                                    |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 48,797                                    | 238,453                                   |
| 別途積立金の積立            | -   | -   |
| 当期変動額合計             | 140,938                                   | 159,740                                   |
| 当期末残高               | 4,657,088                                 | 4,816,828                                 |
| <b>自己株式</b>         |   |   |
| 前期末残高               | 131,272                                   | 131,761                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 自己株式の取得             | 644                                       | 69,531                                    |
| 自己株式の処分             | 155                                       | 31  |
| 当期変動額合計             | 488                                       | 69,499                                    |
| 当期末残高               | 131,761                                   | 201,261                                   |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 9,145,428                                 | 9,003,938                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 92,141                                    | 78,712                                    |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 48,797                                    | 238,453                                   |
| 自己株式の取得             | 644                                       | 69,531                                    |
| 自己株式の処分             | 93  | 24  |
| 当期変動額合計             | 141,490                                   | 90,233                                    |
| 当期末残高               | 9,003,938                                 | 9,094,172                                 |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 355,006                                   | 695,164                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 340,157                                   | 103,318                                   |
| 当期変動額合計             | 340,157                                   | 103,318                                   |
| 当期末残高               | 695,164                                   | 591,845                                   |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>      |   |   |
| 前期末残高               | 6,187                                     | 487                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 6,675                                     | 4,191                                     |
| 当期変動額合計             | 6,675                                     | 4,191                                     |
| 当期末残高               | 487                                       | 3,703                                     |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 361,194                                   | 694,676                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 333,482                                   | 99,127                                    |
| 当期変動額合計             | 333,482                                   | 99,127                                    |
| 当期末残高               | 694,676                                   | 595,549                                   |



|                     | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 9,506,623                                 | 9,698,615                                 |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 剰余金の配当              | 92,141                                    | 78,712                                    |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 48,797                                    | 238,453                                   |
| 自己株式の取得             | 644                                       | 69,531                                    |
| 自己株式の処分             | 93  | 24  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 333,482                                   | 99,127                                    |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>191,992</b>                            | <b>8,893</b>                              |
| 当期末残高               | 9,698,615                                 | 9,689,721                                 |

## 【重要な会計方針】

| 項目              | 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)  |
|-----------------|--|---|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) たな卸資産<br/>商品<br/>移動平均法による原価法<br/>(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 有価証券<br/>子会社株式及び関連会社株式<br/>移動平均法による原価法<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>期末日の市場価格等に基づく時価法<br/>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ<br/>時価法</p>                                     | <p>(1) たな卸資産<br/>商品<br/>同左</p> <p>(2) 有価証券<br/>子会社株式及び関連会社株式<br/>同左<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> <p>(3) デリバティブ<br/>同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却方法   | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)<br/>定率法<br/>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法<br/>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br/>建物 10～50年<br/>機械装置 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)<br/>ソフトウェア(自社利用分)<br/>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)<br/>同左</p> <p>(3) リース資産<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br/>同左</p>                                 |

| 項目         | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)   |
|------------|--|---|
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)<br/>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>同左</p> |

| 項目                   | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)  |
|----------------------|---|--|
| 4 ヘッジ会計の方法           | <p>ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理の要件をみたしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段<br/>為替予約取引及び通貨オプション<br/>金利スワップ取引<br/>ヘッジ対象<br/>外貨建金銭債権債務<br/>外貨建予定取引<br/>金融機関からの借入金</p> <p>ヘッジ方針<br/>為替予約取引及び通貨オプションは、外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。また、金利スワップ取引については借入金の変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法<br/>為替予約取引及び通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。</p> <p>また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件をみたすものであり、金融商品に関する会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段<br/>同左</p> <p>ヘッジ対象<br/>同左</p> <p>ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p> |
| 5 その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の処理方法<br/>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>   | <p>消費税等の処理方法<br/>同左</p>  |

## 【会計方針の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)   |
|---|---|
|   | <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は27千円、経常利益は707千円、税引前当期純利益は6,881千円減少しております。</p> |

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成22年3月31日)   | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                 |            |  |           |                 |          |   |      |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                   |            |           |            |                                       |            |  |           |                   |           |
|---|-----------------------|-----------|-----|-----------|------|-----------|------|----------|-----|-----------|-----------------|------------|--|-----------|-----------------|----------|---|------|-----------|-----|-----------|------|-----------|------|----------|-----|-----------|-------------------|------------|-----------|------------|---------------------------------------|------------|--|-----------|-------------------|-----------|
| <p>1 関係会社に対する主な資産・負債<br/>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,302 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">898,147 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">135,271 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">33,189 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">422,767 "</td> </tr> </table> <p>2 保証債務<br/>他社の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社<br/>川上貿易(株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">400,000 千円</td> </tr> </table> <p>他社の輸入通関税納付猶予に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社<br/>PARKER INTERNATIONAL<br/>CORP. (THAILAND)LTD.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">58,386 千円</td> </tr> </table> <p>他社の輸入信用状取引に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社<br/>川上貿易(株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,805 千円</td> </tr> </table> | 受取手形                  | 12,302 千円 | 売掛金 | 898,147 " | 未収入金 | 135,271 " | 支払手形 | 33,189 " | 買掛金 | 422,767 " | 関係会社<br>川上貿易(株) | 400,000 千円 | 関係会社<br>PARKER INTERNATIONAL<br>CORP. (THAILAND)LTD. | 58,386 千円 | 関係会社<br>川上貿易(株) | 1,805 千円 | <p>1 関係会社に対する主な資産・負債<br/>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">63,520 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">807,918 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">137,813 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">51,916 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">392,139 "</td> </tr> </table> <p>2 保証債務<br/>他社の借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社<br/>パーカー川上(株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">550,000 千円</td> </tr> <tr> <td>パーカー工業(株)</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> <tr> <td>SHANGHAI PARKER M&amp;E<br/>PARTS CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">198,905 千円</td> </tr> </table> <p>他社の輸入通関税納付猶予に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社<br/>PARKER INTERNATIONAL<br/>CORP. (THAILAND)LTD.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">83,503 千円</td> </tr> </table> <p>他社の輸入信用状取引に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社<br/>パーカー川上(株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">54,062 千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 63,520 千円 | 売掛金 | 807,918 " | 未収入金 | 137,813 " | 支払手形 | 51,916 " | 買掛金 | 392,139 " | 関係会社<br>パーカー川上(株) | 550,000 千円 | パーカー工業(株) | 350,000 千円 | SHANGHAI PARKER M&E<br>PARTS CO.,LTD. | 198,905 千円 | 関係会社<br>PARKER INTERNATIONAL<br>CORP. (THAILAND)LTD. | 83,503 千円 | 関係会社<br>パーカー川上(株) | 54,062 千円 |
| 受取手形  | 12,302 千円             |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                 |            |  |           |                 |          |   |      |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                   |            |           |            |                                       |            |  |           |                   |           |
| 売掛金   | 898,147 "             |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                 |            |  |           |                 |          |   |      |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                   |            |           |            |                                       |            |  |           |                   |           |
| 未収入金  | 135,271 "             |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                 |            |  |           |                 |          |   |      |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                   |            |           |            |                                       |            |  |           |                   |           |
| 支払手形  | 33,189 "              |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                 |            |  |           |                 |          |   |      |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                   |            |           |            |                                       |            |  |           |                   |           |
| 買掛金   | 422,767 "             |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                 |            |  |           |                 |          |   |      |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                   |            |           |            |                                       |            |  |           |                   |           |
| 関係会社<br>川上貿易(株)   | 400,000 千円            |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                 |            |  |           |                 |          |   |      |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                   |            |           |            |                                       |            |  |           |                   |           |
| 関係会社<br>PARKER INTERNATIONAL<br>CORP. (THAILAND)LTD.  | 58,386 千円             |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                 |            |  |           |                 |          |   |      |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                   |            |           |            |                                       |            |  |           |                   |           |
| 関係会社<br>川上貿易(株)   | 1,805 千円              |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                 |            |  |           |                 |          |   |      |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                   |            |           |            |                                       |            |  |           |                   |           |
| 受取手形  | 63,520 千円             |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                 |            |  |           |                 |          |   |      |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                   |            |           |            |                                       |            |  |           |                   |           |
| 売掛金   | 807,918 "             |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                 |            |  |           |                 |          |   |      |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                   |            |           |            |                                       |            |  |           |                   |           |
| 未収入金  | 137,813 "             |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                 |            |  |           |                 |          |   |      |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                   |            |           |            |                                       |            |  |           |                   |           |
| 支払手形  | 51,916 "              |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                 |            |  |           |                 |          |   |      |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                   |            |           |            |                                       |            |  |           |                   |           |
| 買掛金   | 392,139 "             |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                 |            |  |           |                 |          |   |      |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                   |            |           |            |                                       |            |  |           |                   |           |
| 関係会社<br>パーカー川上(株)   | 550,000 千円            |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                 |            |  |           |                 |          |   |      |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                   |            |           |            |                                       |            |  |           |                   |           |
| パーカー工業(株)   | 350,000 千円            |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                 |            |  |           |                 |          |   |      |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                   |            |           |            |                                       |            |  |           |                   |           |
| SHANGHAI PARKER M&E<br>PARTS CO.,LTD.   | 198,905 千円            |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                 |            |  |           |                 |          |   |      |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                   |            |           |            |                                       |            |  |           |                   |           |
| 関係会社<br>PARKER INTERNATIONAL<br>CORP. (THAILAND)LTD.  | 83,503 千円             |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                 |            |  |           |                 |          |   |      |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                   |            |           |            |                                       |            |  |           |                   |           |
| 関係会社<br>パーカー川上(株)   | 54,062 千円             |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                 |            |  |           |                 |          |   |      |           |     |           |      |           |      |          |     |           |                   |            |           |            |                                       |            |  |           |                   |           |

## (損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)             | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)               |
|---|---|
| 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額                     | 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価戻入額                       |
| 売上原価 13,431 千円  | 売上原価 7,817 千円   |
| 2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。                               | 2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。                                 |
| 販売費 852 千円  | 販売費 2,281 千円  |
| 固定資産 5,136 "  | 固定資産 2,208 "  |
|   | 特別損失 5,811 "  |
| 3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。              | 3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。                |
| (1) 販売費   | (1) 販売費   |
| 保管・運送費 686,015 千円                                     | 保管・運送費 743,281 千円                                       |
| 給料手当・賞与金 927,295 "                                    | 給料手当・賞与金 912,953 "                                      |
| 福利厚生費 228,704 "                                       | 福利厚生費 225,751 "   |
| 賞与引当金繰入額 195,312 "                                    | 賞与引当金繰入額 214,998 "                                      |
| 退職給付費用 45,641 "                                       | 退職給付費用 48,814 "   |
| 減価償却費 75,771 "  | 減価償却費 64,467 "  |
| 貸倒引当金繰入額 10,916 "                                     | 貸倒引当金繰入額 31,088 "                                       |
| (2) 一般管理費   | (2) 一般管理費   |
| 給料手当・賞与金 275,998 千円                                   | 給料手当・賞与金 375,549 千円                                     |
| 賞与引当金繰入額 43,128 "                                     | 賞与引当金繰入額 55,002 "                                       |
| 退職給付費用 51,362 "                                       | 退職給付費用 51,852 "   |
| 役員退職慰労引当金繰入額 14,047 "                                 | 役員退職慰労引当金繰入額 17,437 "                                   |
| 減価償却費 56,701 "  | 減価償却費 51,299 "  |
| 試験研究費 524,617 "                                       | 試験研究費 568,117 "   |
| 4 関係会社との取引高   | 4 関係会社との取引高   |
| 関係会社との取引高が、次のとおり含まれております。                             | 関係会社との取引高が、次のとおり含まれております。                               |
| 商品仕入高 5,159,268 千円                                    | 商品仕入高 5,941,524 千円                                      |
| 受取配当金 45,240 "  | 受取配当金 45,145 "  |
| 受取賃貸料 149,206 "                                       | 受取賃貸料 148,865 "   |
| 事務手数料 11,812 "  | 事務手数料 11,033 "  |
| 5 一般管理費に含まれる研究開発費 524,617 千円                          | 5 一般管理費に含まれる研究開発費 568,117 千円                            |
| 6 固定資産売却損のうち主なものは、建物及び土地 17,116千円、器具及び備品3,195千円であります。 | 6 固定資産売却損のうち主なものは、機械及び装置 12,143千円であります。                 |
| 7 固定資産除却損のうち主なものは、建物及び構築物 2,886千円、器具及び備品3,758千円であります。 | 7 固定資産除却損のうち主なものは、機械及び装置 3,683千円、工具、器具及び備品4,569千円であります。 |
|   | 8 災害による損失のうち主なものは、たな卸資産の消失5,811千円及び設備の修繕費用6,029千円であります。 |

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末  | 増加    | 減少  | 当事業年度末  |
|---------|---------|-------|-----|---------|
| 普通株式(株) | 474,078 | 3,692 | 564 | 477,206 |

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,692株

減少数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 564株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末  | 増加      | 減少  | 当事業年度末  |
|---------|---------|---------|-----|---------|
| 普通株式(株) | 477,206 | 405,067 | 140 | 882,133 |

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自社株買いによる増加 402,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,067株

減少数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 140株

## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)   |
|--|--|
| ファイナンス・リース取引<br>(借主側)<br>リース資産の内容<br>有形固定資産<br>主として、化学品部門における実験機器及び本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。<br>無形固定資産<br>主として、産業用素材における生産管理用ソフトウェアであります。<br>リース資産の減価償却の方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 | ファイナンス・リース取引<br>(借主側)<br>リース資産の内容<br>有形固定資産<br>同左<br>無形固定資産<br>同左<br>リース資産の減価償却の方法<br>同左 |

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式864,968千円、関連会社株式225,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式828,858千円、関連会社株式225,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ

## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成22年3月31日)                         |           | 当事業年度<br>(平成23年3月31日)                         |           |
|---|-----------|---|-----------|
| 1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳<br>(繰延税金資産)           |           | 1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳<br>(繰延税金資産)           |           |
| 未払事業税   | 10,175千円  | 未払事業税   | 16,280千円  |
| 未払事業所税  | 2,035 "   | 未払事業所税  | 1,953 "   |
| 賞与引当金   | 97,680 "  | 賞与引当金   | 109,890 " |
| 未払社会保険料                                       | 12,210 "  | 未払社会保険料                                       | 14,652 "  |
| 退職給付引当金                                       | 353,436 " | 退職給付引当金                                       | 354,691 " |
| 役員退職慰労引当金                                     | 60,432 "  | 役員退職慰労引当金                                     | 66,460 "  |
| 投資有価証券評価損                                     | 6,523 "   | 投資有価証券評価損                                     | 6,523 "   |
| 会員権評価損  | 14,164 "  | 会員権評価損  | 14,258 "  |
| 関係会社等評価損                                      | 70,046 "  | 関係会社等評価損                                      | 96,967 "  |
| 貸倒引当金   | 45,486 "  | 貸倒引当金   | 51,351 "  |
| その他   | 57,716 "  | その他   | 42,825 "  |
| 繰延税金資産 小計                                     | 729,907 " | 繰延税金資産 小計                                     | 775,853 " |
| 評価性引当額  | 191,896 " | 評価性引当額  | 227,230 " |
| 繰延税金資産合計                                      | 538,010 " | 繰延税金資産合計                                      | 548,623 " |
| (繰延税金負債)                                      |           | (繰延税金負債)                                      |           |
| その他有価証券評価差額金                                  | 480,951千円 | その他有価証券評価差額金                                  | 406,207千円 |
| 繰延税金負債合計                                      | 480,951 " | 繰延ヘッジ損益                                       | 2,542 "   |
| 繰延税金資産の純額                                     | 57,059 "  | その他   | 600 "     |
|   |           | 繰延税金負債合計                                      | 409,350 " |
|   |           | 繰延税金資産の純額                                     | 139,273 " |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |           | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |           |
| 法定実効税率  | 40.7%     | 法定実効税率  | 40.7%     |
| (調整)  |           | (調整)  |           |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目                            | 39.4      | 交際費等永久に損金に算入されない項目                            | 4.3       |
| 受取配当金等永久に益金にされない項目                            | 15.1      | 受取配当金等永久に益金にされない項目                            | 1.3       |
| 住民税均等割等                                       | 37.0      | 住民税均等割等                                       | 3.4       |
| 試験研究費の法人税額特別控除                                | 55.3      | 試験研究費の法人税額特別控除                                | 11.2      |
| 評価性引当額の増減                                     | 183.0     | 評価性引当額の増減                                     | 6.9       |
| その他   | 9.2       | その他   | 2.9       |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                             | 220.5     | 税効果会計適用後の法人税等の負担率                             | 45.7      |

[次へ](#)



## (資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)                               | 当事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日)               |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 368.43円  | 1株当たり純資産額 373.84円                                  |
| 1株当たり当期純損失金額 1.85円   | 1株当たり当期純利益金額 9.12円                                 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目                          | 前事業年度末<br>(平成22年3月31日) | 当事業年度末<br>(平成23年3月31日) |
|-----------------------------|------------------------|------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)         | 9,698,615              | 9,689,721              |
| 普通株式に係る純資産額(千円)             | 9,698,615              | 9,689,721              |
| 差額の内訳(千円)                   |                        |                        |
| 普通株式の発行済株式数(株)              | 26,801,452             | 26,801,452             |
| 普通株式の自己株式数(株)               | 477,206                | 882,133                |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 26,324,246             | 25,919,319             |

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

| 項目                          | 前事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |
|-----------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円) | 48,797                               | 238,453                              |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円) | 48,797                               | 238,453                              |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)            |                                      |                                      |
| 普通株式の期中平均株式数(株)             | 26,325,220                           | 26,141,477                           |

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 銘柄           | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------------|---------|--------------|
| (投資有価証券)     |         |              |
| (その他有価証券)    |         |              |
| 日産自動車(株)     | 129,885 | 95,855       |
| 日産車体(株)      | 149,496 | 92,538       |
| 鳥越製粉(株)      | 69,400  | 50,523       |
| 東海ゴム工業(株)    | 19,611  | 19,984       |
| いすゞ自動車(株)    | 60,417  | 19,877       |
| エムケー精工(株)    | 97,000  | 17,945       |
| 油研工業(株)      | 76,543  | 13,318       |
| パーカー熱処理工業(株) | 18,000  | 11,900       |
| 日本製粉(株)      | 30,000  | 11,430       |
| 本田技研工業(株)    | 2,480   | 7,753        |
| その他 12銘柄     | 156,668 | 45,130       |
| その他有価証券計     | 809,502 | 386,255      |
| 投資有価証券計      | 809,502 | 386,255      |
| 計            | 809,502 | 386,255      |

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却<br>累計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 建物        | 3,404,675     | 8,566         |               | 3,413,241     | 1,754,087                         | 127,613       | 1,659,154           |
| 構築物       | 472,105       |               | 19,692        | 452,412       | 381,211                           | 15,488        | 71,201              |
| 機械及び装置    | 1,360,375     | 129,935       | 149,779       | 1,340,531     | 1,056,336                         | 92,046        | 284,195             |
| 車輛運搬具     | 7,217         | 5,180         | 3,957         | 8,440         | 3,115                             | 985           | 5,325               |
| 工具、器具及び備品 | 2,080,760     | 65,440        | 175,521       | 1,970,679     | 1,846,388                         | 100,057       | 124,290             |
| 土地        | 3,583,605     |               |               | 3,583,605     |                                   |               | 3,583,605           |
| リース資産     | 172,327       | 21,357        | 41,503        | 152,182       | 72,183                            | 42,189        | 79,999              |
| 建設仮勘定     | 11,825        | 311,951       | 207,526       | 116,250       |                                   |               | 116,250             |
| 有形固定資産計   | 11,092,892    | 542,430       | 597,980       | 11,037,343    | 5,113,322                         | 378,379       | 5,924,021           |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| ソフトウェア    |               |               |               | 33,010        | 22,661                            | 7,757         | 10,348              |
| リース資産     |               |               |               | 132,727       | 80,108                            | 23,743        | 52,618              |
| 電話加入権     |               |               |               | 3,229         |                                   |               | 3,229               |
| 無形固定資産計   |               |               |               | 168,967       | 102,770                           | 31,501        | 66,197              |
| 長期前払費用    |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 繰延資産      |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 繰延資産計     |               |               |               |               |                                   |               |                     |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、化工品部門における製造設備の取得76,030千円、化学品部門における製造設備29,000千円及び産業用素材部門における製造設備の取得24,905千円であります。

工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、産業用素材部門における試験用器具の取得22,149千円及び自動車用金型の取得18,912千円であります。

建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、産業用素材部門における自動車用金型の取得101,740千円であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、産業用素材部門における製造設備の売却107,420千円及び製造設備の除却39,805千円であります。

工具、器具及び備品の当期減少額のうち主なものは、産業用素材部門における自動車用金型の売却79,003千円及び機械部門における試験用器具の除却60,507千円であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金     | 157,154       | 38,080        |                         | 5,423                  | 189,810       |
| 賞与引当金     | 240,000       | 270,000       | 240,000                 |                        | 270,000       |
| 役員退職慰労引当金 | 148,482       | 17,437        | 2,625                   |                        | 163,294       |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の洗替によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (a) 資産の部

## 現金及び預金

| 区分     | 金額(千円)    |
|--------|-----------|
| 現金     | 8,382     |
| 預金の種類  |           |
| 当座預金   | 2,217,777 |
| 普通預金   | 121,450   |
| 外貨定期預金 | 124,567   |
| 別段預金   | 1,141     |
| 小計     | 2,464,936 |
| 計      | 2,473,318 |

## 受取手形

## イ 相手先別内訳(関係会社分を含む)

| 相手先                | 金額(千円)    |
|--------------------|-----------|
| 林テレンブ(株)           | 109,249   |
| (株)日本パーカーライジング広島工場 | 61,444    |
| 静清塗料(株)            | 54,793    |
| パーカー川上(株)          | 52,185    |
| 東ブレ九州(株)           | 47,085    |
| その他(注)             | 715,203   |
| 計                  | 1,039,962 |

(注) ナガタコーギョウ(株)他

## ロ 期日別内訳(関係会社分を含む)

| 期日別     | 金額(千円)    |
|---------|-----------|
| 平成23年4月 | 246,460   |
| 5月      | 229,023   |
| 6月      | 262,328   |
| 7月      | 199,142   |
| 8月      | 97,992    |
| 9月      | 867       |
| 10月     | 4,147     |
| 計       | 1,039,962 |

## 売掛金

## イ 相手先別内訳(関係会社分を含む)

| 相手先           | 金額(千円)    |
|---------------|-----------|
| 日本パーカライジング(株) | 567,758   |
| 富士重工業(株)      | 459,640   |
| ダイキン工業(株)     | 411,889   |
| エムケー精工(株)     | 247,076   |
| YKK AP(株)     | 212,252   |
| その他(注)        | 2,722,994 |
| 計             | 4,621,613 |

(注) 日産自動車(株)他

## ロ 売掛金滞留状況

| 期首残高<br>(千円)<br>(A) | 当期発生高<br>(千円)<br>(B) | 当期回収高<br>(千円)<br>(C) | 当期末残高<br>(千円)<br>(D) | 回収率(%)<br>$(\frac{C}{A+B}) \times 100$ | 滞留期間(ヵ月)<br>$(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12})$ |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|---|
| 4,777,179           | 19,491,183           | 19,646,750           | 4,621,613            | 80.96                                  | 2.89  |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めております。

## 商品及び製品

| 科目     | 金額(千円)    | 内訳(千円)  |         |         |         |         |
|--------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
|        |           | 機械      | 化成品     | 化学品     | 産業用素材   | 化工品     |
| 商品及び製品 | 1,115,924 | 106,528 | 303,456 | 211,382 | 112,183 | 382,372 |

## 関係会社株式

| 銘柄                                       | 金額(千円)    |
|--|-----------|
| (子会社株式)                                  |           |
| パーカーケミテック(株)                             | 110,400   |
| (株)ピーシーアコウスティック                          | 20,000    |
| (株)ハイセイコーポレーション                          | 81,020    |
| PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP.   | 68,312    |
| PC INTERNATIONAL TRADING(EUROPE)B.V.     | 30,240    |
| PARKER INTERNATIONAL CORP.(THAILAND)LTD. | 7,980     |
| HANKUK PARKER CO., LTD.                  | 86,717    |
| PARKER INTERNATIONAL(TAIWAN)CORPORATION  | 362,994   |
| PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PRIVATE Ltd.  | 61,193    |
| (関連会社株式)                                 |           |
| アサヒゴム(株)                                 | 200,000   |
| (株)雄元                                    | 20,000    |
| (株)群南テクノ                                 | 5,000     |
| (その他の関係会社株式)                             |           |
| 日本パーカライジング(株)                            | 1,149,750 |
| 計  | 2,203,608 |

## (b) 負債の部

## 支払手形

## イ 相手先別内訳(関係会社分を含む)

| 相手先      | 金額(千円)  |
|----------|---------|
| ニップ工業(株) | 58,800  |
| アサヒゴム(株) | 51,916  |
| カタオカ(株)  | 33,075  |
| (株)ユウホウ  | 31,566  |
| 日曹商事(株)  | 29,464  |
| その他(注)   | 242,984 |
| 計        | 447,806 |

(注) 大日本塗料(株)他

## ロ 期日別内訳(関係会社分を含む)

| 期日別     | 金額(千円)  |
|---------|---------|
| 平成23年3月 | 422     |
| 4月      | 113,603 |
| 5月      | 102,970 |
| 6月      | 106,042 |
| 7月      | 124,768 |
| 計       | 447,806 |

## 買掛金(関係会社分を含む)

| 相手先                   | 金額(千円)    |
|-----------------------|-----------|
| S M B C ファイナンスサービス(株) | 1,226,296 |
| パーカーケミテック(株)          | 113,443   |
| (株)イーグルスター            | 83,173    |
| (株)ピーシーアコウスティック       | 78,834    |
| パーカー工業(株)             | 73,904    |
| その他(注)                | 781,326   |
| 計                     | 2,356,977 |

(注) イイダ産業(株)他



### 短期借入金

| 相手先            | 金額(千円)    |
|----------------|-----------|
| (株)三井住友銀行      | 1,000,000 |
| (株)三菱東京UFJ銀行   | 950,000   |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 700,000   |
| 三菱UFJ信託銀行(株)   | 400,000   |
| 計              | 3,050,000 |

### 1年内返済長期借入金

| 相手先          | 金額(千円)  |
|--------------|---------|
| 日本生命保険相互会社行  | 200,000 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 100,000 |
| 計            | 300,000 |

### 長期借入金

| 相手先            | 金額(千円)    |
|----------------|-----------|
| (株)三菱東京UFJ銀行   | 700,000   |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 700,000   |
| (株)三井住友銀行      | 500,000   |
| 計              | 1,900,000 |

### (3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 毎年4月1日から翌年3月31日まで  |
| 定時株主総会     | 毎年6月に開催  |
| 基準日        | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日  |
| 1単元の株式数    | 1,000株   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部   |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社   |
| 取次所        |  |
| 買取手数料      | 無料   |
| 公告掲載方法     | 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。<br><a href="http://www.parkercorp.co.jp">http://www.parkercorp.co.jp</a> |
| 株主に対する特典   | なし   |

(注) 当会社の単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第83期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

#### (3)四半期報告書及び確認書

第84期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第84期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第84期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4)自己株券買付状況報告書

平成22年10月8日、平成22年11月12日、平成22年12月7日、平成23年1月11日、平成23年2月10日、平成23年3月11日、平成23年4月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社パーカーコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大杉 秀雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パーカーコーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パーカーコーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社パーカーコーポレーション

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 森 幹 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パーカーコーポレーションの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パーカーコーポレーションが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社パーカーコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大杉 秀雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社パーカーコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 森 幹 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーションの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。